

財 政 状 況

平成 28 年 6 月

平成28年度 当初予算
平成27年度 下半期予算



茨 城 県

〔表紙……G 7 茨城・つくば科学技術大臣会合(平成28年5月15日－17日)〕



茨城県報

号外第 54 号

平成28年 6 月22日

水 曜 日

目 次

公 告

ページ

●財政状況の公表 (財政課)..... 1

公 告

●財政状況の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び茨城県財政状況の公表に関する条例（昭和43年茨城県条例第46号）第2条第1項の規定に基づき、茨城県の財政状況を別添のとおり公表する。

平成28年 6 月22日

茨城県知事 橋 本 昌

ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、平成28年度当初予算及び平成27年10月1日から平成28年3月31日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

目 次

ま え が き	頁
I 平成28年度当初予算について	1
1 予算編成の基本的な考え方	1
2 予算の概要	1
3 主な施策の概要	17
II 平成27年度補正予算の状況について	27
1 一般会計補正予算の状況	27
2 特別会計補正予算の状況	30
3 企業会計補正予算の状況	31
4 予算の繰越し	32
III 平成27年度予算下半期収入支出の状況について	42
1 一般会計	42
2 特別会計	44
IV 県民の県税負担の状況について	45
V 県債及び一時借入金について	46
1 県債現在高	46
2 一時借入金	47
VI 県有財産の状況について	48
1 公有財産現在高	48
2 基金の状況	51

I 平成28年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

歳入の中心である県税収入については、税制改正などによる法人事業税の増収などが見込まれることから、地方消費税清算金と地方法人特別譲与税を加味した実質的県税の額は4.2%、181億円の増の4,464億円となっています。

また、地方交付税については、震災復興特別交付税の大幅減を見込み、平成27年度当初予算額に比べ、4.3%、86億円の減の1,911億円を見込むとともに、臨時財政対策債については、154億円減の620億円を計上しました。

一方、歳出については、関東・東北豪雨や東日本大震災からの復旧・復興に関連する事業を除き、事務事業全般にわたり徹底した削減に取り組むとともに、地方創生や「産業大県」づくり、「生活大県」づくりを進めるための、重要な政策課題などに重点的に配分しました。

また、一億総活躍社会の実現や地方創生、TPP対策については、県にとっても喫緊の課題となっていることから、国の施策を踏まえて、平成27年度最終補正予算と一体的に実施していくこととしています。

この結果、平成28年度一般会計予算の総額は、1兆1,208億200万円で、前年度当初予算に比べ、3.5%の減となります。

2 予算の概要

本県の予算は、一般会計、特別会計及び企業会計から成り立っており、それぞれの会計の平成28年度当初予算は、次のとおりです。

<平成28年度会計別当初予算額>

(単位：百万円)

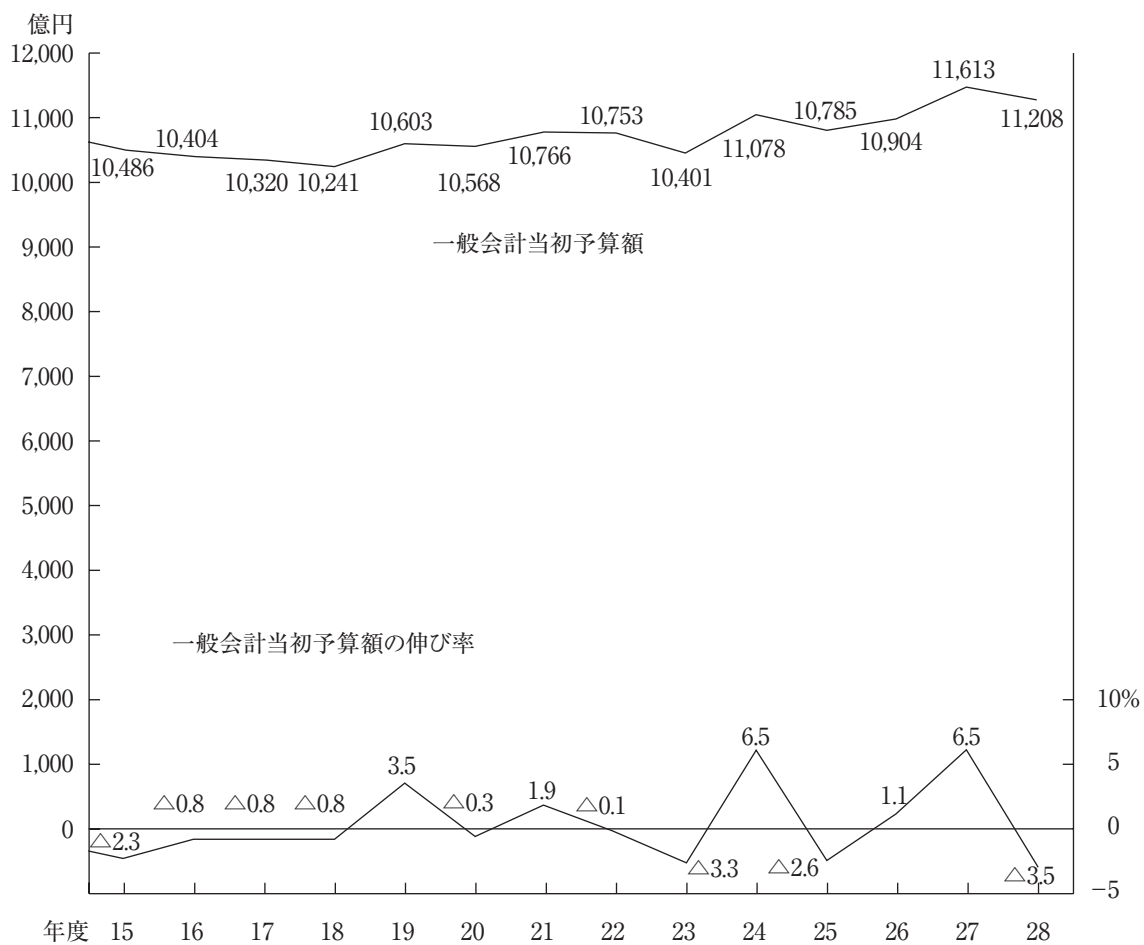
会 計 別	27年度当初 (A)	28年度当初 (B)	比較 (B) - (A)	伸 び 率
一 般 会 計	1,161,343	1,120,802	△ 40,541	△ 3.5 %
特 別 会 計	333,700	264,995	△ 68,705	△ 20.6
企 業 会 計	121,802	112,308	△ 9,494	△ 7.8

(1) 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上されており、予算の本体をなすものです。平成28年度当初の一般会計予算額は1兆1,208億200万円で、平成27年度当初予算に比べ3.5%減となっており、東日本大震災関連分を除いた比較では、0.5%増となっています。

この伸び率は、国の一般会計の伸び率0.4%を上回っていますが、地方財政計画の通常収支分の総額の伸び率0.6%と比べて低いものとなっています。

<財政規模の推移>



ア 歳 入

一般会計の歳入の主なものは、県税3,695億円、地方交付税1,911億円、国庫支出金1,266億円、県債1,161億円、諸収入1,252億円などです。

このうち、本県歳入の最も大きな割合を占める県税収入は、前年度に比べ3.5%の増が見込まれるものの、地方交付税については前年度に比べ4.3%減の見込みとなっています。また、自主財源（県税、分担金、使用料など県が自らの手で確保できる収入）は6,373億円で、前年度に比べ1.8%増加し、歳入全体に占める割合は56.8%となっています。これに対し、依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は4,835億円で、前年度に比べ10.0%減少し、歳入全体に占める割合も43.2%と、2.9%減少しています。

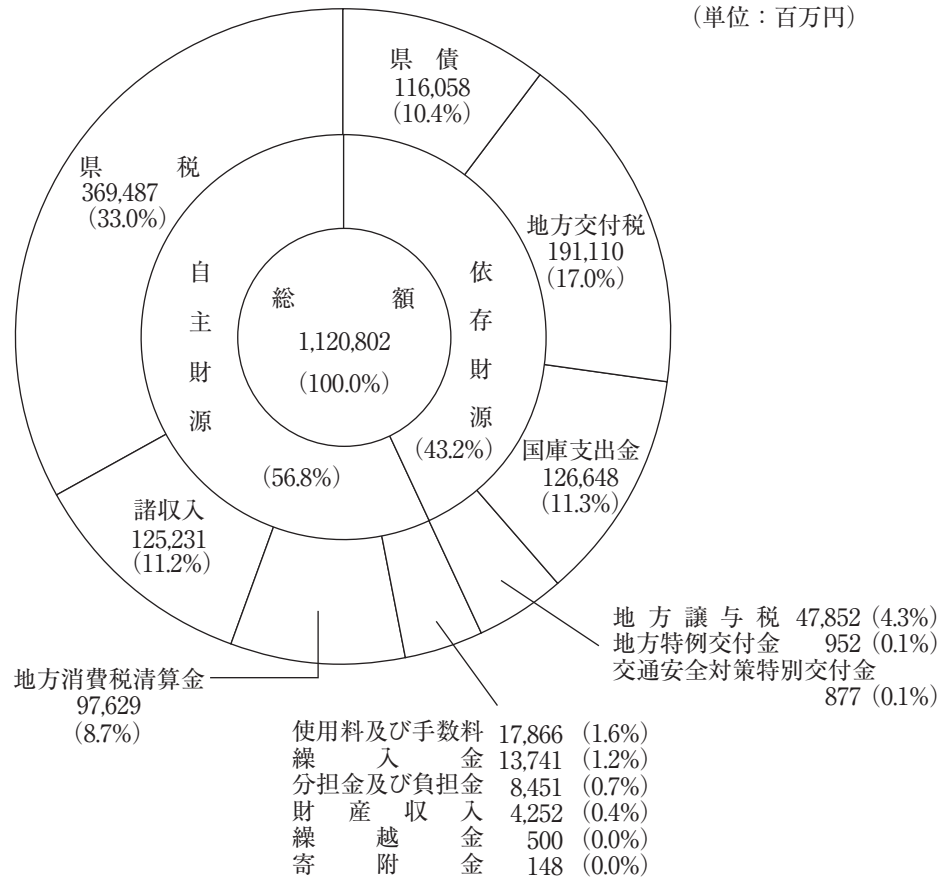
<歳入予算の内訳>

(単位：百万円)

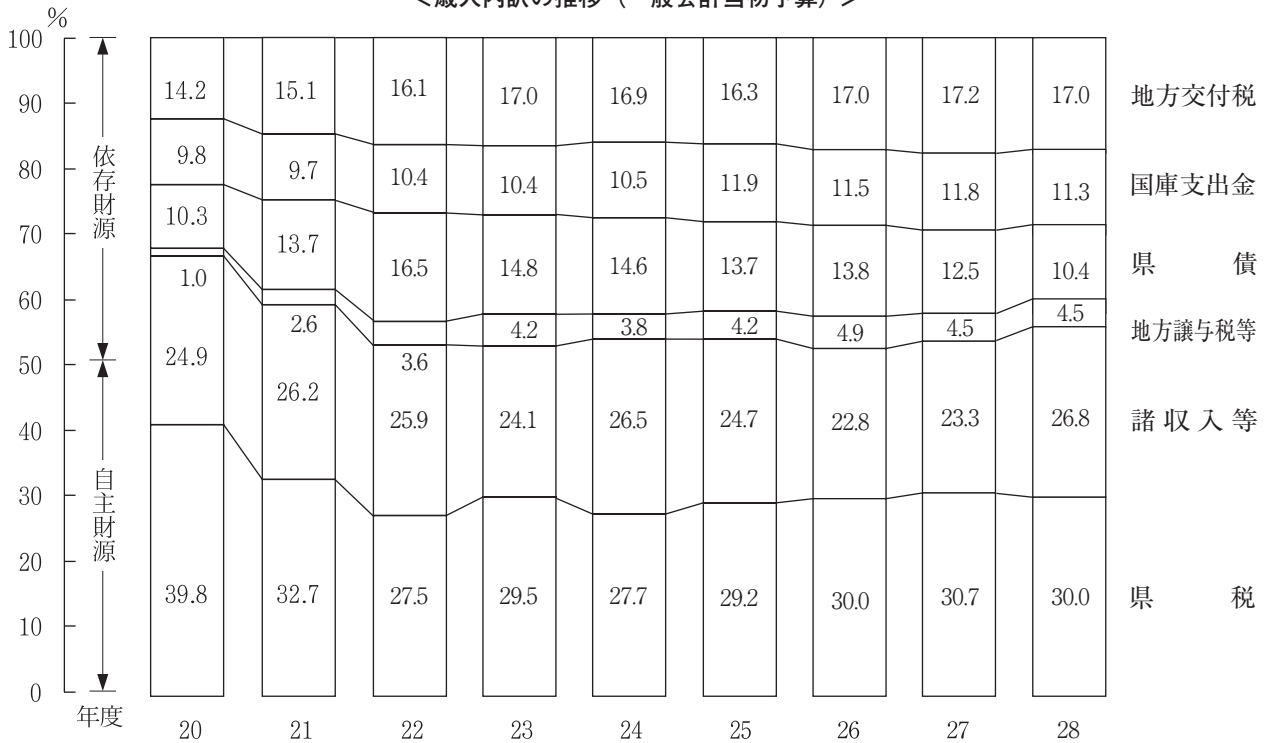
区 分	予 算 額		伸び率 (B) / (A)	構 成 比	
	27年度当初 (A)	28年度当初 (B)		27年度	28年度
県 税	356,966	369,487	103.5	30.7	33.0
地 方 消 費 税 清 算 金	90,019	97,629	108.5	7.7	8.7
地 方 譲 与 税	52,215	47,852	91.6	4.5	4.3
地 方 特 例 交 付 金	918	952	103.7	0.1	0.1
地 方 交 付 税	199,688	191,110	95.7	17.2	17.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	983	877	89.2	0.1	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	8,931	8,451	94.6	0.8	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	15,794	17,866	113.1	1.4	1.6
国 庫 支 出 金	136,578	126,648	92.7	11.8	11.3
財 産 収 入	2,873	4,252	148.0	0.2	0.4
寄 附 金	34	148	435.3	0.0	0.0
繰 入 金	28,610	13,741	48.0	2.5	1.2
繰 越 金	500	500	100.0	0.0	0.0
諸 収 入	121,942	125,231	102.7	10.5	11.2
県 債	145,292	116,058	79.9	12.5	10.4
計	1,161,343	1,120,802	96.5	100.0	100.0

<自主財源・依存財源別構成比>

(単位：百万円)



<歳入内訳の推移 (一般会計当初予算)>



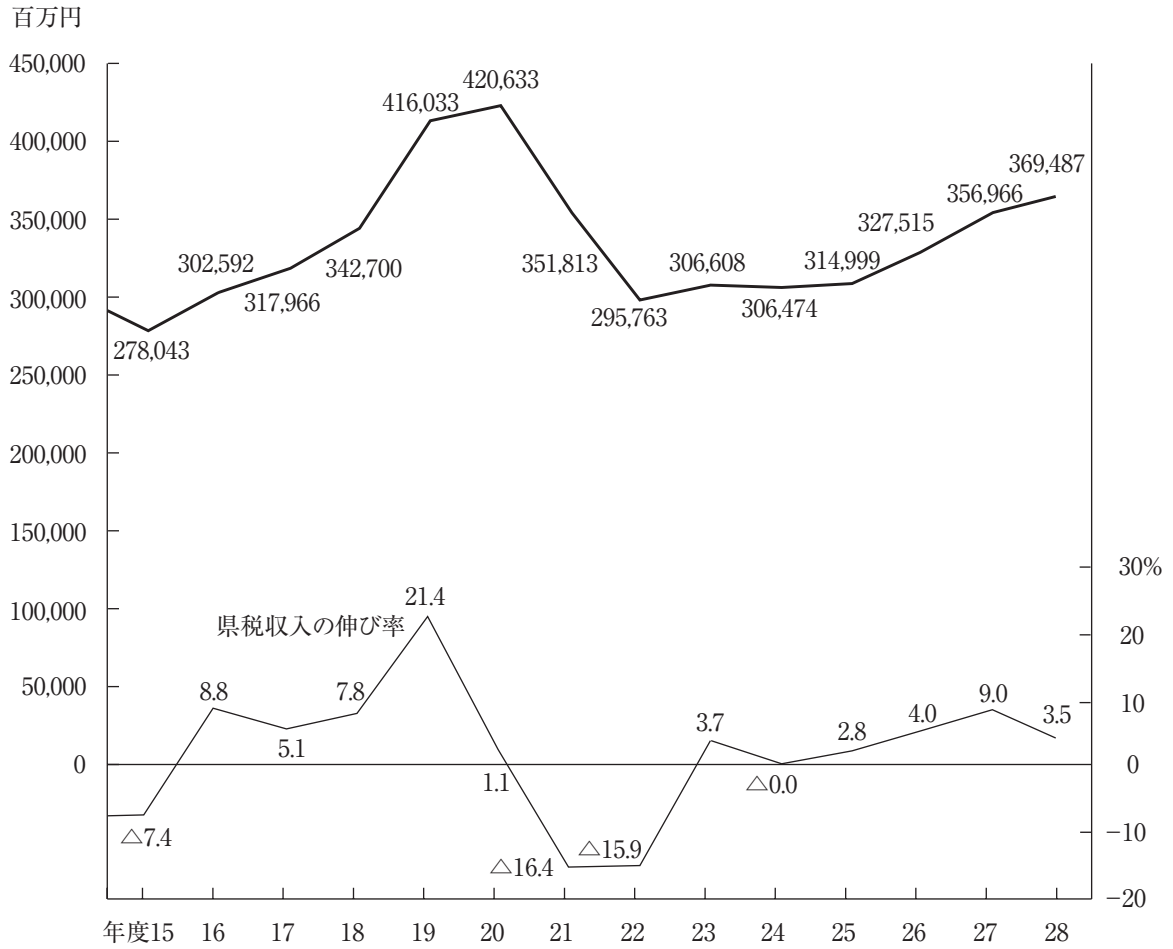
次に、主な歳入科目について内容をみてみます。

○ 県 税

平成28年度の県税の予算額は3,694億8,656万円で、歳入全体に占める割合は33.0%となっています。前年度に対する伸び率は、3.5%の増となっています。

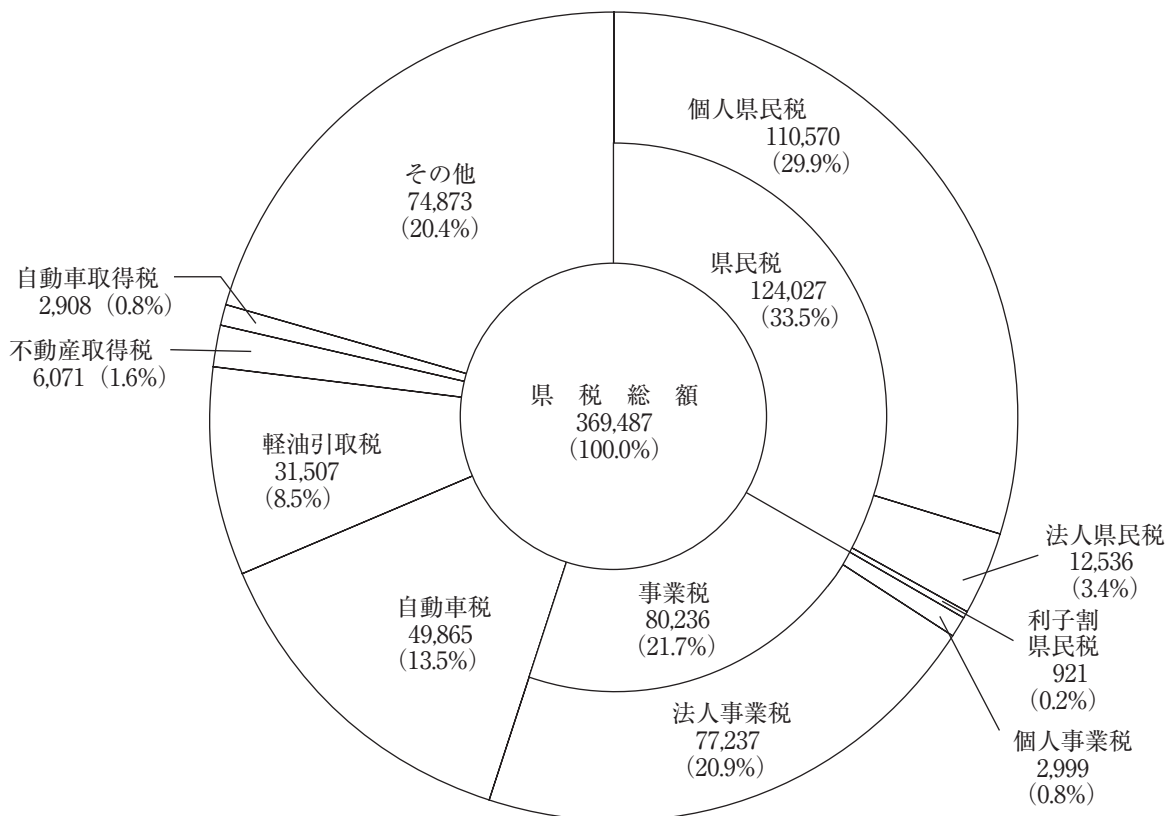
主な税目についてみると、県民税1,240億2,672万円（対前年度比0.5%増）、事業税802億3,604万円（同19.0%増）、自動車税498億6,482万円（同0.7%減）、軽油引取税315億744万円（同2.8%減）、自動車取得税29億828万円（同10.8%増）となっています。

<県 税 収 入 の 推 移>



<県税の税目別構成比>

(単位：百万円)



(注) 県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

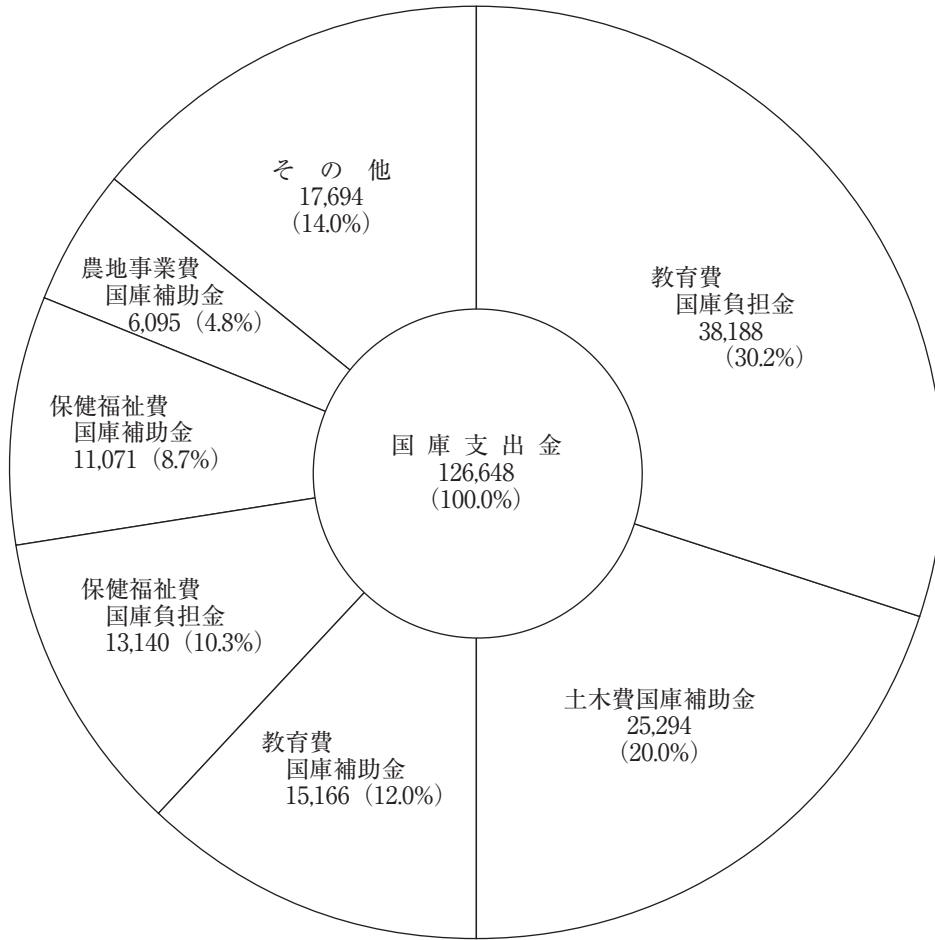
○ 地方交付税

地方交付税は、国税2税（所得税、法人税）の収入額の33.1%、国税（酒税）の収入額の50%、国の消費税の22.3%及び地方法人税の100%を基本に総額が決定され、県及び市町村に対し、需要と収入の状況に応じて交付されるものです。

平成28年度の予算額は1,911億円（うち震災復興特別交付税161億円）で、歳入全体に占める割合は、17.0%となっています。

<国庫支出金の構成比>

(単位：百万円)



○ 国庫支出金

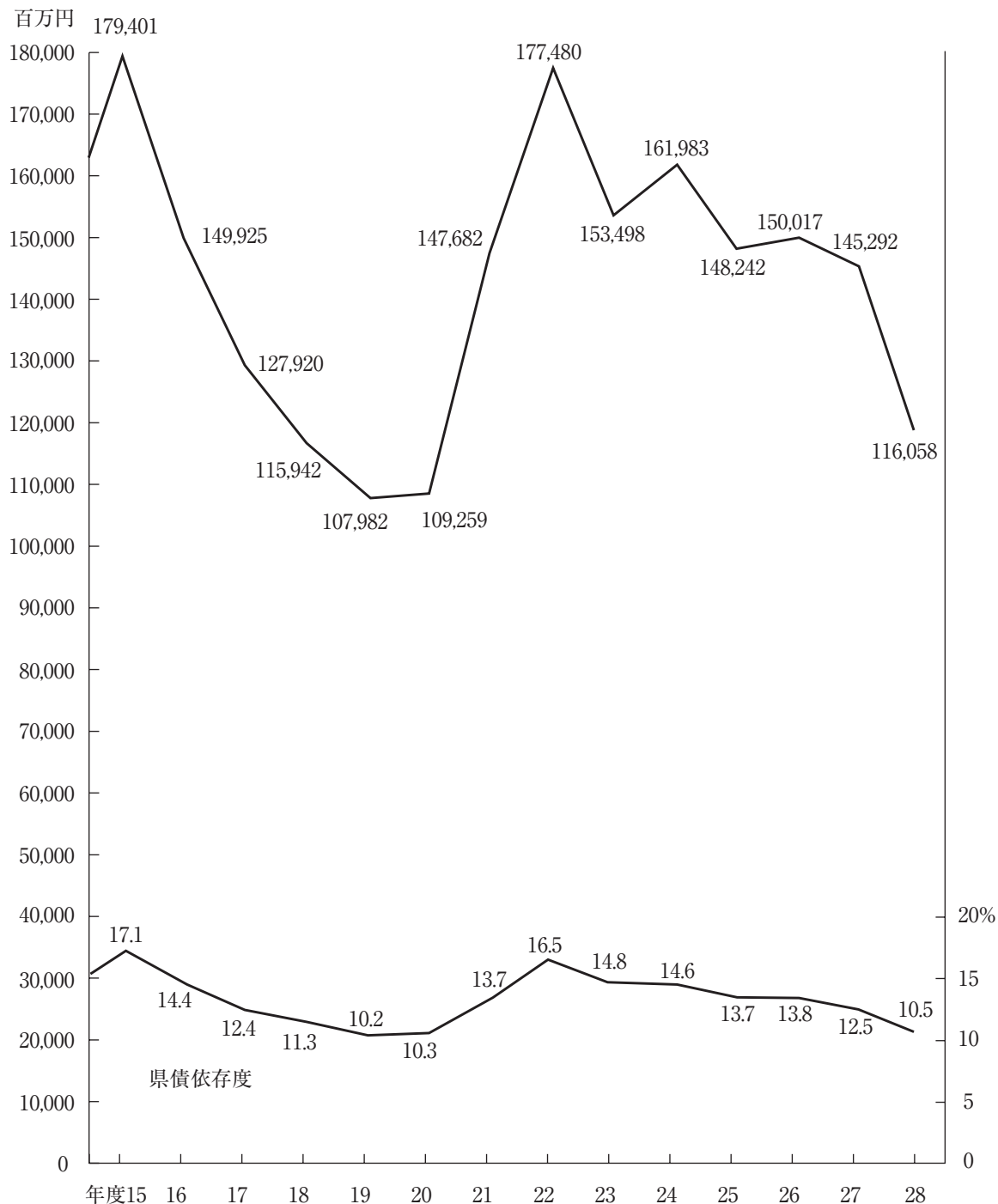
国庫支出金は、地方公共団体の行う特定の事務事業に要する経費に対して国から交付されるものです。平成28年度の予算額は1,266億4,761万円で、歳入総額の11.3%を占めています。

○ 県 債

県債は、県が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために負担する債務であって、その返済が一般会計年度を超えて行われるものです。

平成28年度の予算額は1,160億5,810万円で、前年度に比べ20.1%の減となり、県債依存度（県債収入の歳入総額に占める割合）は、前年度12.5%から10.4%となりました。この結果、平成28年度末の県債現在高見込額は、2兆1,563億8,854万円となります。

<県債予算額の推移>



イ 歳 出

歳出予算は、款別（経費の目的・機能ごと）に、かつ、性質別（経費の性質・用途ごと）に区分されて執行されています。

(ア) 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算の款別（目的別）内訳をみると、最も構成比の高いのは教育費で24.8%、次いで保健福祉費の17.8%、公債費の12.8%となっています。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
議 会 費	県議会議員の報酬，議会の開催費，議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費，退職手当，徴税費，広報費，選挙費，市町村振興費
企 画 開 発 費	政策企画費，土地利用対策費，過疎などの地域振興費，空港利活用促進事業費，科学技術推進費
生 活 環 境 費	国際交流の推進費，環境対策費，自然保護費，霞ヶ浦対策費，消防防災費，廃棄物対策費，原子力安全対策費
保 健 福 祉 費	高齢・障害者・母子・父子などの福祉対策費，介護保険費，地域福祉対策費，生活保護費，病院運営費（病院事業会計への繰出金），健康増進費，保健所の運営費，医療整備対策費，上水道施設指導費
労 働 費	労働者福祉対策費，高齢者・女性・障害者等の雇用対策費，職業訓練費
農 林 水 産 業 費	土地改良事業費，水田農業経営確立対策費，近代化農業推進費，流通対策費，畜産振興費，農業団体指導費，林業振興費，水産業振興費
商 工 費	中小企業に対する融資，経営診断費，工業技術センター費，大型店対策費，商工会などの指導費，観光行政費，企業誘致対策費
土 木 費	道路，河川，港湾，海岸，ダム，砂防，公営住宅，下水道，都市公園などの整備・管理費
警 察 費	警察職員の人件費，警察施設の整備費，交通安全対策費，地域安全対策費，防犯対策費
教 育 費	高等学校の整備・管理費，小中学校職員の人件費・指導費，特別支援学校の管理費，社会教育費，文化行政費，体育振興費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路，橋りょう，河川等の土木施設や農林水産施設などの復旧費
公 債 費	県債の償還のための元金や利子，発行手数料，一時借入金の利子
諸 支 出 金	ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方消費税清算金，利子割交付金，地方消費税交付金，水道事業・工業用水道事業への貸付金
予 備 費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

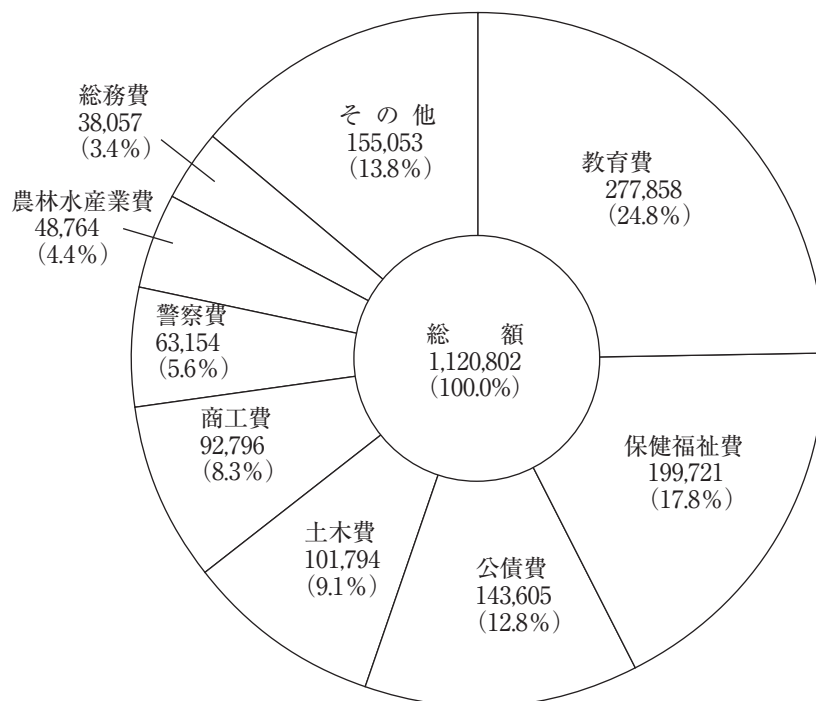
<歳出予算の款別内訳>

(単位：百万円)

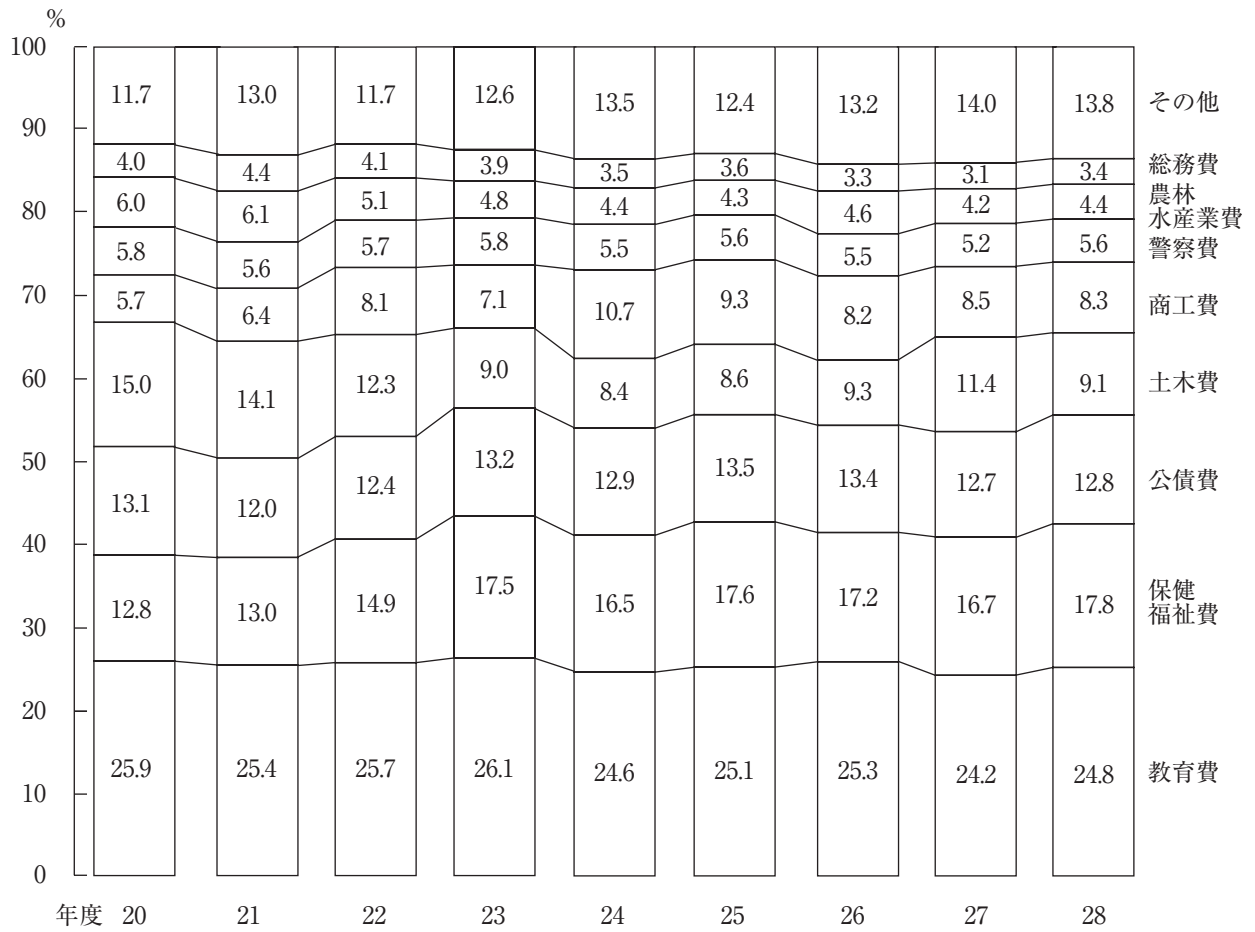
区 分	予 算 額		伸び率 (B) / (A)	構 成 比	
	27年度当初 (A)	28年度当初 (B)		27年度	28年度
議 会 費	1,661	1,671	100.6	0.1	0.1
総 務 費	36,417	38,057	104.5	3.1	3.4
企 画 開 発 費	17,918	17,574	98.1	1.5	1.6
生 活 環 境 費	12,575	8,347	66.4	1.1	0.8
保 健 福 祉 費	193,349	199,721	103.3	16.7	17.8
労 働 費	5,979	2,561	42.8	0.5	0.2
農 林 水 産 業 費	48,820	48,764	99.9	4.2	4.4
商 工 費	98,133	92,796	94.6	8.5	8.3
土 木 費	132,286	101,794	76.9	11.4	9.1
警 察 費	60,687	63,154	104.1	5.2	5.6
教 育 費	280,796	277,858	99.0	24.2	24.8
災 害 復 旧 費	3,727	1,146	30.7	0.3	0.1
公 債 費	147,463	143,605	97.4	12.7	12.8
諸 支 出 金	121,382	123,454	101.7	10.5	11.0
予 備 費	150	300	200.0	0.0	0.0
計	1,161,343	1,120,802	96.5	100.0	100.0

<歳出予算の款別構成比>

(単位：百万円)



＜歳出予算の款別内訳の推移＞



(イ) 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別にみると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、法令などによりその支出が義務づけられているものであり、平成28年度の予算額は4,911億6,814万円で、歳出総額の43.8%を占めています。そのうち最も構成比が高いのは、職員給与費、退職手当費、恩給費などの人件費で、歳出総額の29.0%を占めています。次いで、県債の元金の償還や利子の支払いの経費である公債費が、歳出総額の12.8%となっています。

また、道路、橋りょう、学校、公園、住宅などの建設事業に要する経費等を計上している投資的経費は、国が行う事業に対する負担金（直轄事業負担金）、国からの補助を受けて県が事業を行うもの（国補事業）及び県単独で実施するもの（県単事業）に分けられ、平成28年度の予算額は1,332億5,841万円で、歳出総額の11.9%を占めています。

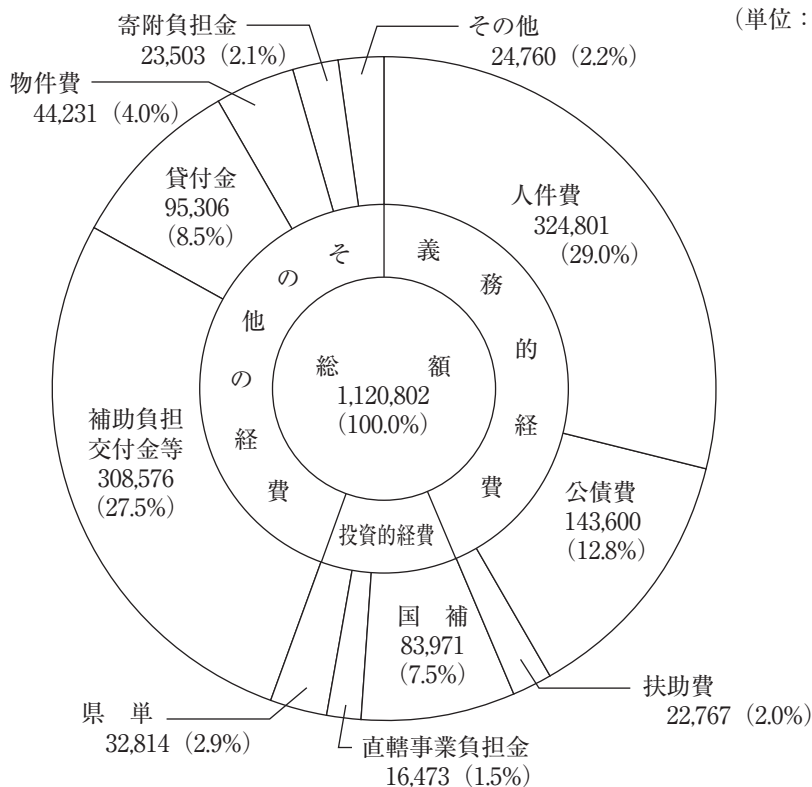
<歳出予算の性質別内訳>

(単位：百万円)

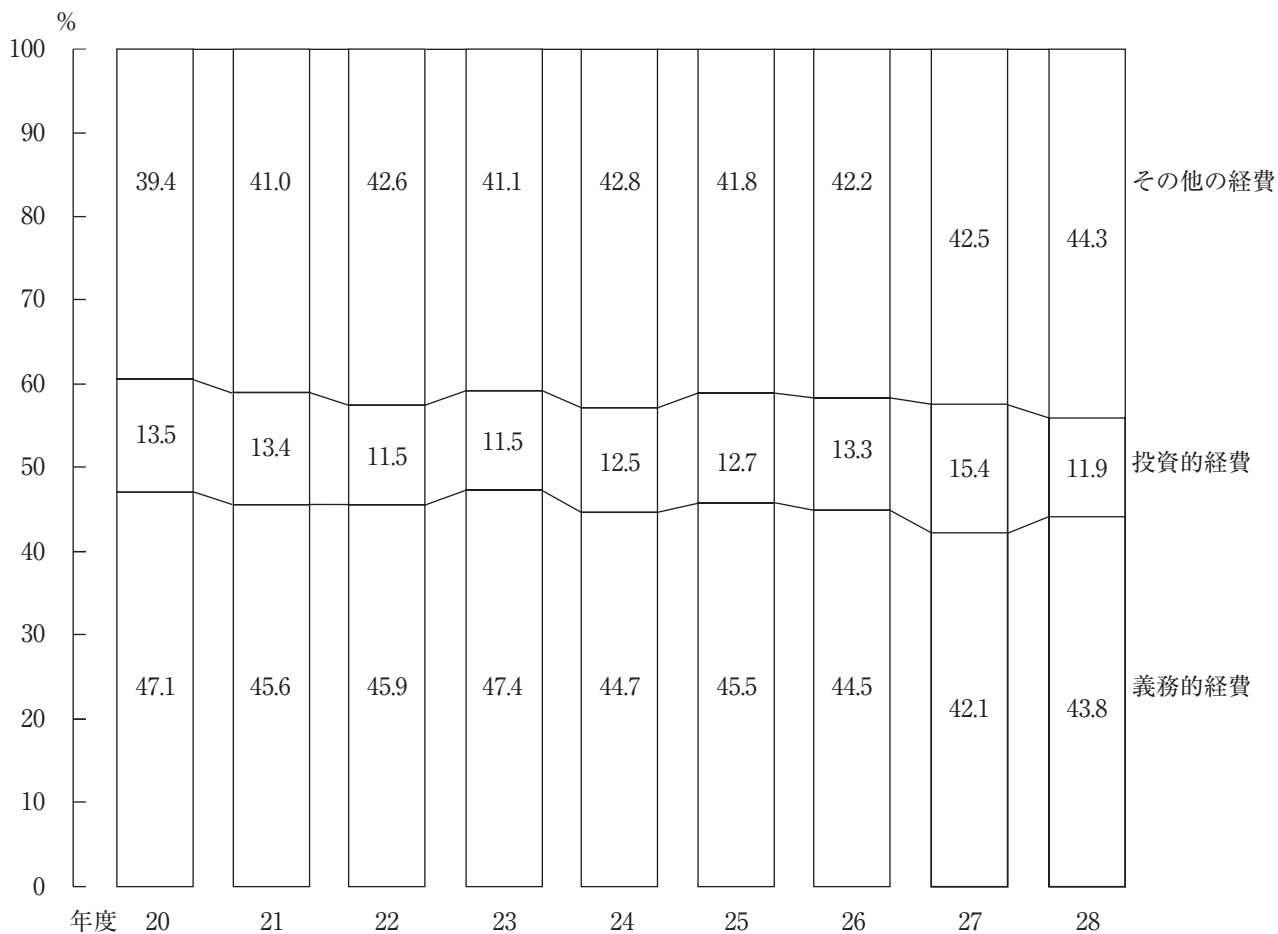
区 分	予 算 額		伸び率 (B) / (A)	構 成 比	
	27年度当初 (A)	28年度当初 (B)		27年度	28年度
義 務 的 経 費	488,561	491,168	100.5	42.1	43.8
人 件 費	321,588	324,801	101.0	27.7	29.0
扶 助 費	22,244	22,767	102.4	1.9	2.0
公 債 費	144,729	143,600	99.2	12.5	12.8
投 資 的 経 費	179,356	133,258	74.3	15.4	11.9
直 轄 事 業 負 担 金	25,890	16,473	63.6	2.2	1.5
国 補	116,554	83,971	72.0	10.0	7.5
県 単	36,912	32,814	88.9	3.2	2.9
そ の 他 の 経 費	493,426	496,376	100.6	42.5	44.3
物 件 費	45,529	44,231	97.1	3.9	4.0
補 助 負 担 交 付 金 等	299,327	308,576	103.1	25.8	27.5
出 資 金	-	-	0.0	0.0	0.0
貸 付 金	98,936	95,306	96.3	8.5	8.5
寄 附 負 担 金	23,660	23,503	99.3	2.1	2.1
積 立 金	9,610	11,626	121.0	0.8	1.0
繰 出 金	10,839	7,458	68.8	0.9	0.7
維 持 補 修 費	5,525	5,676	102.7	0.5	0.5
計	1,161,343	1,120,802	96.5	100.0	100.0

<歳出予算の性質別構成比>

(単位：百万円)



<歳出予算の性質別内訳の推移>



(2) 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設けており、本県では13の会計を設置しています。

会計別の予算の内容は次のとおりです。

○ 競輪事業特別会計

取手競輪において競輪を開催するため、競輪事業費164億9,975万円など、総額は171億7,947万円となっています。

○ 公債管理特別会計

市場公募地方債等の償還を行うため、1,502億966万円を計上しています。

○ 市町村振興資金特別会計

市町村が行う公共施設の整備事業等の実施に必要な資金を貸し付けるため、10億円の貸付金など、総額11億700万円を計上しています。

○ 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

鹿島臨海工業地帯造成事業の円滑な推進を図るため、都市整備事業費2億689万円、カシマサッカースタジアム建設等のために借り入れた県債の償還費6億5,920万円など、総額24億5,255万円を計上しています。

○ 母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

母子・父子家庭の自立促進と生活の安定及び寡婦家庭の福祉向上を図るため、1億4,168万円を計上しています。

○ 県立医療大学附属病院特別会計

県立医療大学附属病院の円滑な運営を行うため、病院運営費22億5,780万円など、総額27億5,182万円を計上しています。

○ 中小企業事業資金特別会計

高度化資金貸付事業に係る国への償還等を行うため、総額41億7,898万円を計上しています。

○ 農業改良資金特別会計

農業後継者の育成を図るため、6,870万円の貸付金など、総額7,275万円を計上しています。

○ 林業・木材産業改善資金特別会計

間伐の推進、労働災害の防止、林業後継者の育成を図るため、貸付金9,000万円など、総額9,255万円を計上しています。

○ 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業の経営又は操業状態の改善を図るため、7,000万円の貸付金など、総額7,159万円を計上しています。

○ 港湾事業特別会計

港湾の整備拡充を図るため、港湾管理費13億6,371万円、港湾建設費355億8,867万円、港湾建設事業のために借り入れた県債の償還費60億3,069万円など、総額432億2,379万円を計上しています。

○ 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

伊奈・谷和原及びT X沿線地区並びに圏央道インターチェンジ周辺地域における土地区画整理事業の推進を図るため、伊奈・谷和原開発事業費10億4,817万円、T X沿線開発事業費271億3,168万円、島名・福田坪開発事業費34億9,669万円、上河原崎・中西開発事業費38億8,423万円、阿見・吉原開発事業費78億4,195万円、総額434億272万円を計上しています。

＜平成28年度特別会計当初予算額＞

(単位：千円)

会 計 名	27年度当初 (A)	28年度当初 (B)	伸 び 率 (B) / (A)	28 年 度 当 初 予 算 額 の 財 源 内 訳								
				国庫支出金	財産収入	使用料及 手数料	諸収入	繰入金	県債	その他		
競 輪 事 業	12,238,385	17,179,469	140.4%									17,179,469
公 債 管 理	192,767,864	150,209,663	77.9	184,420				44,075,843	105,949,400			
市 町 村 振 興 資 金	1,163,000	1,107,000	95.2		1,106,999							1
鹿島臨海工業地帯造成事業	1,886,012	2,452,553	130.0	526,569	312,215			56,478	617,900			939,391
母子・父子・寡婦福祉資金	263,331	252,318	95.8		113			7,816				244,389
県立医療大学付属病院	2,580,170	2,751,824	106.7	4,172	1,614,391			985,156	80,600			49,162
中小企業事業資金	2,395,313	4,178,976	174.5		2,882,747			13,389				1,282,840
農業改良資金	95,958	72,746	75.8		48,048			4,022				20,676
林業・木材産業改善資金	102,849	92,554	90.0		7,746			1,554				83,254
沿岸漁業改善資金	71,592	71,592	100.0		46,949			1,588				23,055
港 湾 事 業	38,783,681	43,223,791	111.4	310,153	1,397,935			2,667,002	5,270,500			2,000
都市計画事業土地 区画整理事業	81,352,240	43,402,722	53.4	1,843,370	24,053,206	21		3,720,620	12,288,300			1,150,858
計	333,700,395	264,995,208	79.4	1,843,370	25,078,520	3,012,347	38,345,708	51,533,468	124,206,700			20,975,095

(3) 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により県が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、鹿島臨海都市計画下水道事業及び流域下水道事業の6事業です。企業会計予算には、経常的な経営活動の予定を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

<平成28年度企業会計当初予算額>

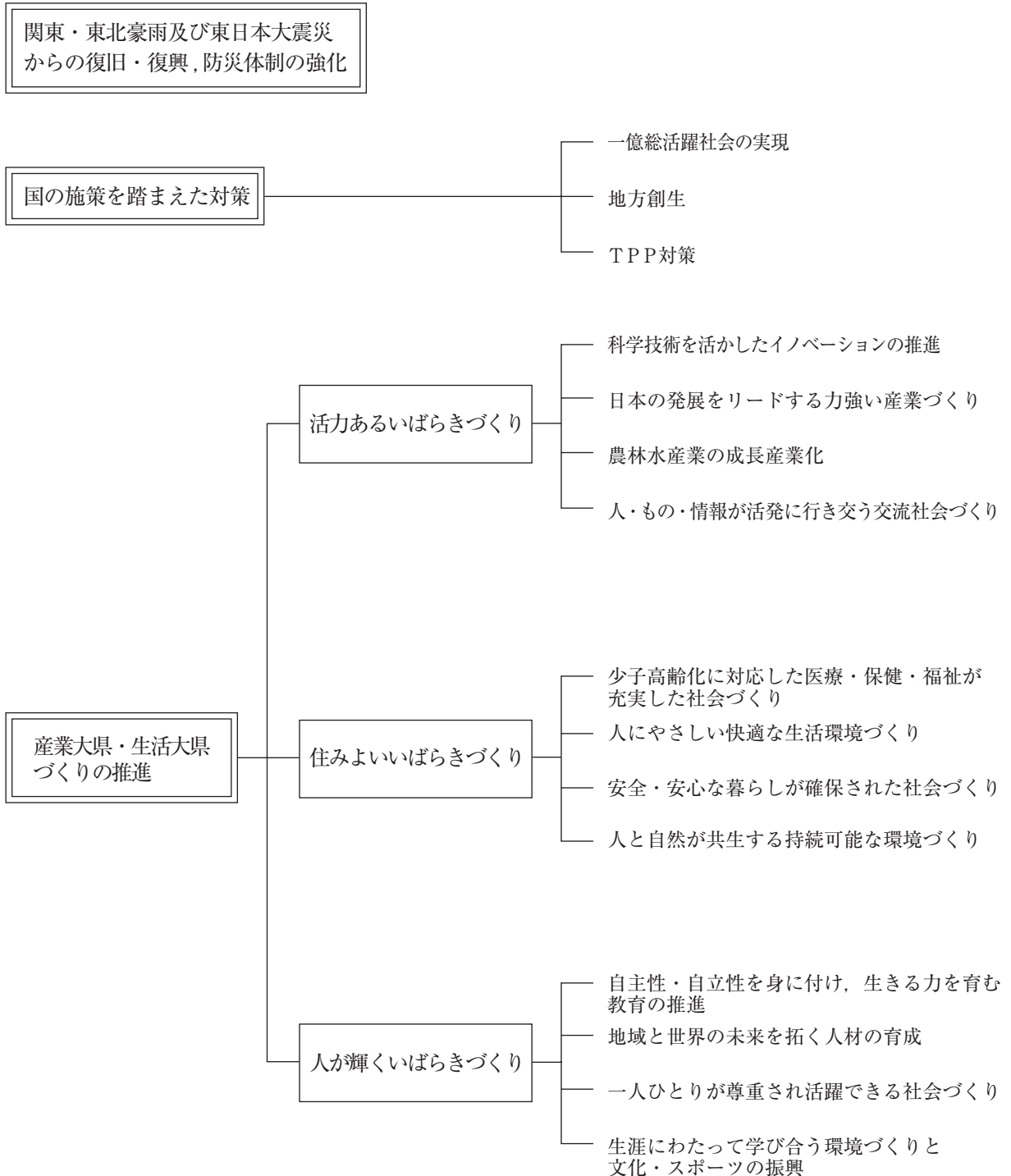
(単位：百万円)

会計名	科目	27年度当初 (A)	28年度当初 (B)	伸び率(B)/(A)
病院事業	収益的支出	27,258	23,086	84.7%
	資本的支出	3,932	5,495	139.8
	計	31,190	28,581	91.6
水道事業	収益的支出	18,481	18,726	101.3
	資本的支出	15,434	12,176	78.9
	計	33,915	30,902	91.1
工業用水道事業	収益的支出	11,176	11,108	99.4
	資本的支出	14,687	9,804	66.8
	計	25,863	20,912	80.9
地域振興事業	収益的支出	1,993	911	45.7
	資本的支出	1,344	2,150	160.0
	計	3,337	3,061	91.7
鹿島臨海都市計画 下水道事業	収益的支出	3,437	3,357	97.7
	資本的支出	753	819	108.8
	計	4,190	4,176	99.7
流域下水等事業	収益的支出	17,357	18,105	104.3
	資本的支出	5,950	6,571	110.4
	計	23,307	24,676	105.9
計	収益的支出	79,702	75,293	94.5
	資本的支出	42,100	37,015	87.9
	計	121,802	112,308	92.2

3 主な施策の概要

平成28年度の主な施策は次のとおりです。

(1) 平成28年度の主な施策の体系



(2) 平成28年度の主な施策の概要

関東・東北豪雨及び東日本大震災からの復旧・復興、防災体制の強化

関東・東北豪雨及び東日本大震災からの復旧・復興を着実に成し遂げ、本県をさらなる発展の軌道に乗せていくとともに、震災の教訓を踏まえ、防災対策を一層強化し、災害に強い県土づくりを推進していきます。

まず、関東・東北豪雨からの復旧・復興ですが、県管理道路については、一部で片側通行となっていた県道谷和原筑西線が平成28年2月に全面開通となり、復旧はおおむね完了しました。また、河川については、鬼怒川流域において国、県、地元7市町が主体となり、ハード・ソフト対策が一体となった「鬼怒川緊急対策プロジェクト」に着手したところであり、堤防整備などのハード対策については、平成32年度の完了を目指し、集中的に事業を実施していきます。

また、中小企業者の事業再建については、円滑な資金調達のほか、新たに県及び中小企業基盤整備機構により基金を造成し、その運用益により復興イベントや販路開拓などの取組みを支援していきます。

次に、東日本大震災からの復旧・復興については、県有施設については平成28年度中にすべて完了する見込みとなっています。

次に、防災体制の充実強化についてですが、引き続き緊急輸送道路の整備や海岸の堤防かさ上げなどを進めていくほか、河川内の堆積土砂の除去などに集中的に取り組めます。

また、新備蓄計画により必要とされる物資を保管するため、新たに防災倉庫を整備するとともに、地域の防災力強化のため、市町村や自主防災組織が行う活動を支援していきます。

さらに、災害時に被災者へのこころのケアを行う「災害派遣精神医療チーム」については、県立こころの医療センター、筑波大学附属病院、茨城県精神科病院協会の3機関が担うこととし、今後、活動要領の策定や必要な資機材等の整備を行うなど体制の充実に努めていきます。

次に、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害への対応について、観光施設等への入込客数は、県北臨海部などで依然として厳しい状況が続いていることから、引き続き、県内外において観光キャンペーンなどを実施していくほか、茨城県北芸術祭の開催にあわせた宿泊クーポンの発行や県民一体となったおもてなしの向上などに取り組む、さらなる誘客促進に努めていきます。

浸水対策特別緊急事業	10億5,000万円
治水直轄事業負担金	28億4,600万円
中小企業融資資金貸付金	10億円
地域防災計画修正事業	100万円
茨城県災害廃棄物処理計画策定推進事業	1,000万円
緊急輸送対策強化事業	173億1,600万円
津波対策強化事業	105億1,100万円
河川緊急減災対策事業	5億2,300万円
道路緊急修繕事業	5億1,500万円
県立学校緊急防災・減災事業	6億9,000万円
利根川水系連合・総合水防演習負担金	1,800万円
大規模建築物等耐震化支援事業	8,400万円
防災倉庫整備事業	1億6,400万円
災害対応力強化事業	5,000万円

地域防災力強化事業	1,700万円
水産業共同利用施設復旧整備事業	7,000万円
いばらきおもてなしレベルアップ事業	1,900万円
茨城をたべよう収穫祭開催事業	1,800万円
いばらきアンテナショップ運営事業	9,500万円
いばらきインターネットテレビ事業	1億2,400万円
県外メディア活用魅力発信強化事業	5,900万円

国の施策を踏まえた対策（一億総活躍社会の実現，地方創生，TPP関連）

一億総活躍社会の実現や地方創生，TPP対策については，県にとっても喫緊の課題となっており，国の施策を踏まえて，平成27年度最終補正予算に計上し平成28年度当初予算と一体的に実施していきます。

（一億総活躍社会の実現）

一億総活躍社会の実現については，国の「希望出生率1.8」に直結する緊急対策を踏まえ，認定こども園等の整備や保育士等の人材の養成・確保を支援するとともに，不妊治療の経済的な負担を軽減するため，治療費への助成を拡充していきます。

また，「介護離職ゼロ」の実現に向け，特別養護老人ホームなどの介護サービス基盤の充実を図るとともに，介護サービスを支える介護従事者の養成・確保を支援していきます。

介護福祉士修学資金貸付事業	5億1,900万円
保育士修学資金貸付事業	13億5,000万円
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	2億1,600万円
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	2億1,800万円
安心こども支援事業	10億8,000万円
不妊治療費助成事業	5億3,700万円

（参考）平成27年度補正予算計上

女性活躍推進事業	1,300万円
----------	---------

（地方創生）

地方創生については，国において，新たな交付金制度が創設されたことを踏まえ，平成27年度補正予算においては，国の「地方創生加速化交付金」を活用し，水郷筑波サイクリング環境整備による観光振興，北関東三県連携による広域観光や県産品の海外販路開拓，移住・二地域居住の推進などに取り組んでいきます。また，28年度当初予算においては，国の「地方創生推進交付金」を活用し，地域の中核的な企業育成のための医療・介護機器の研究開発や商品化，ロボット産業の育成など，つくばの科学技術を活用した成長産業の創出などに取り組んでいきます。

グローバルニッチトップ企業育成促進事業	2億円
ロボット等次世代技術実用化推進事業	1億1,500万円
イノベーション創発型対日直接投資促進事業	4,500万円
（参考）平成27年度補正予算計上	
DMO観光地域づくり推進事業	2億6,600万円
水郷筑波サイクリング環境整備事業	2億5,700万円

北関東三県海外展開プロモーション事業	4,000万円
第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業	6,000万円
公共交通空白地域解消支援事業	1,000万円
鉄道バス乗継利便性向上モデル事業	1,300万円
農林水産業成長産業化プロジェクト事業	1億1,300万円
中小企業I o T等自動化技術導入促進事業	1億4,700万円
地方創生人材還流・定着支援事業	6,200万円
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	5,600万円

(T P P対策)

T P P対策については、平成27年度補正予算においては、生産コスト削減のための農地の大区画化や、農地集積に取り組む地域における農業用機械の導入等を支援してきました。また、28年度当初予算においては、高収益な作物や栽培体系への転換を進めるための農業用施設等の導入や、畜産経営体の収益性向上のための施設整備、雌牛の導入に要する経費を支援するほか、新たなブランド豚肉の確立に向け系統豚の生産体制の整備などに取り組めます。

いばらきの産地パワーアップ支援事業	21億円
畜産競争力強化対策事業	7億2,000万円
木材利用促進施設整備事業	1億3,800万円
森林づくり推進体制整備事業	6,200万円
和牛生産基盤強化対策事業	1,000万円
家畜生産性向上対策補助事業	1,200万円
(参考)平成27年度補正予算計上	
担い手確保・経営強化支援事業	4億5,700万円
土地改良事業 (T P P対策分)	26億7,500万円

産業大県・生活大県づくりの推進

活力あるいばらきづくり

(科学技術を活かしたイノベーションの推進)

科学技術の振興について、「科学技術イノベーション立県いばらき」を基本目標とする新たな「科学技術振興指針」に基づき、つくばに集積する最先端の科学技術を活用した医療・介護機器の研究開発・製品化や、ロボットの実用化・利用促進による産業の育成などに取り組んでいきます。また、「科学の甲子園全国大会」や「科学オリンピック」の国内大会の開催などを通じて、科学技術を支える若手人材の育成に取り組んでいきます。

いばらき水素戦略推進事業	1,600万円
ニューロリハビリテーション推進事業	500万円
グローバルニッチトップ企業育成促進事業 (再掲)	2億円
ロボット等次世代技術実用化推進事業 (再掲)	1億1,500万円

(日本の発展をリードする力強い産業づくり)

本県のものづくりの活性化については、県内の産学官を結集した「いばらき成長産業振興協議会」に、新たに「次世代技術研究会」を設置し、分野横断的に先端技術等に関する取組みを支援していきます。

商業の振興については、引き続き、商店街活性化の手法などを学ぶ、いばらき^{あきんどじゅく}商人塾事業を実施し、人材育成を支援するとともに、商店街の活性化や中心市街地の賑わいづくりのため、商店街活性化コンペ事業などを行っていきます。

次に、雇用については、大卒等の未就職者の正規雇用化を促進するため、スキルアップのための基礎研修や職業訓練を実施していきます。また、東京圏等からのU I Jターンを促進するため、新たに「いばらき地域しごと支援センター」をいばらき就職支援センター内に設置するとともに、都内における合同就職面接会等の開催、就職応援サイトによる情報発信の拡充、大学生の保護者を対象とした地元就職セミナーの開催などに取り組み、本県への人材の定着及び還流に努めていきます。

成長産業振興プロジェクト事業	4,600万円
コンテンツ産業創造プロジェクト事業	3,500万円
次世代技術活用人材育成事業	1,000万円
新たな資金調達支援事業	500万円

(農林水産業の成長産業化)

農業について、平成26年の農業産出額が7年連続で全国第2位になるとともに、平成27年の東京都中央卸売市場における本県産青果物の取扱高も12年連続で日本一となりました。

引き続き、新たな農業改革大綱に基づき、産地における地域ブランド力強化への取組みや新商品づくり、輸出を含めた販路の拡大などを推進するとともに、担い手への農地の集積・集約化、産地による研修受入れから就農までの一貫した担い手の育成支援などに取り組んでいきます。

林業については、森林湖沼環境税を活用し、引き続き、間伐等の森林整備や木づかい運動による県産材の利用促進、海岸防災林の松くい虫被害対策を進めていきます。また、森林資源の循環利用を推進するため、森林の若返りを図ることとし、低コストの植栽を推進するモデル事業などに取り組んでいきます。

水産業については、新たな「茨城県水産業振興計画」に基づき、水産物フェアやプレゼントキャンペーンなどを展開し、本県水産物のイメージアップと消費拡大に努めるとともに、水産物の輸出促進対策などにより、高品質な水産物を供給する力強い茨城水産業の確立を目指していきます。

いばらき農産物ブランド力強化事業	6,000万円
ブランド豚肉生産拡大事業	6,000万円
いばらき農産物等輸出拡大事業	2,500万円
茨城農業担い手育成応援事業	3,800万円
農地集積総合支援事業	21億円
地域ブランド力強化支援事業	1,100万円
産地改革チャレンジ補助事業	3,000万円
とうかい代船建造調査事業	1,100万円

(参考)平成27年度補正予算計上

農林水産業成長産業化プロジェクト事業(再掲)	1億1,300万円
------------------------	-----------

(人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり)

首都圏中央連絡自動車道については、^{さいかいこが}境古河インターチェンジからつくば中央インターチェンジまでの区間

において、平成28年度の開通に向けて工事が進められており、この区間の開通により東関東自動車道水戸線から東名高速道路までが首都圏中央連絡自動車道で結ばれることになります。また、東関東自動車道水戸線については、未開通区間の用地取得や工事が進められており、(仮称) 鉾田インターチェンジから茨城空港北インターチェンジまでの区間については平成29年度の開通が予定されています。これらの開通により、利便性の向上はもとより、産業立地の推進や交流の拡大などにつながるものと期待しています。

次に、港湾事業については、茨城港日立港区において、東京ガスのLNG基地が3月末に稼働したほか、第3ふ頭地区の水深12メートル岸壁の整備などを進めていきます。また、常陸那珂港区においては、中央ふ頭地区の水深12メートル耐震強化岸壁の完成にあわせ、ふ頭用地の舗装工事等を行っていきます。鹿島港においては、新たにコンテナ貨物の新規航路開設を目的とした事業を実施するなど、鹿島臨海工業地帯の競争力強化につながる取組みを進めていきます。

茨城空港については、今後とも、利用者の拡大による路線の定着及び充実を図っていきます。

次に、観光の振興については、外国人観光客の増加などを見据え、北関東三県連携による広域観光ルートのプロモーションなどを実施するとともに、民間宿泊施設等が行う環境整備への支援や、全県的なおもてなし向上などによる受入態勢の充実に取り組んでいきます。

次に、国際政策の推進については、本年5月にG7茨城・つくば科学技術大臣会合が開催されたところであり、これにあわせ、本県の最先端の科学技術や優れた県産品を世界に向けて発信しました。今後とも「いばらきグローバル化推進計画」に基づき、グローバルに活躍できる人材の育成や、外国人でも安心して生活・活動できる環境の整備などを進めていきます。

さらに、輸出拡大支援駐在員のヨーロッパへの配置や、北関東三県連携によるベトナムへのアンテナショップの設置により、県産品のPRや販路拡大などに取り組むとともに、外国人観光客や外資系企業を誘致するための情報発信の強化などの施策を総合的に推進していきます。

外国人観光客誘客促進事業	4,600万円
中小企業融資資金貸付金(観光おもてなし施設整備融資)(新規融資枠)	15億円
海水浴場安全確保促進事業	600万円
いいねいばらき・JR連携観光キャンペーン事業	1,000万円
フラワーパーク施設整備事業	1,300万円
野外体験活動支援事業	4,500万円
空港就航対策利用促進事業	6億5,000万円
いばらき物流調査検討事業	1,200万円
港湾建設事業(常陸那珂港区)	264億9,700万円
コンテナ貨物集荷促進事業	1,100万円
鹿島港新規航路開設トライアル事業	2,000万円

(県北地域の振興)

県北地域の活力を維持していくためには、定住人口の確保とそれにつながる交流人口の拡大が重要です。

定住人口の確保のためには、働く場を創出することが重要となるため、引き続き、地域資源を活用した新たなビジネスの創出などへの支援、漆など県北中山間地域の特性を活かした農林畜産物のブランド力の強化やアグリビジネスモデルの創出などに取り組むとともに、県北地域への移住を希望する方に対して、実際の生活や就労などが体験できる「お試し居住」の機会を提供していきます。

交流人口の拡大については、温泉や滝などを活用した観光振興とあわせて、農家民泊を中心とした体験型教

育・研修旅行の積極的な誘致に加え、親子向けの宿泊・自然体験交流ツアーなどを実施していきます。

また、県北6市町を会場に本年9月に開催する「茨城県北芸術祭」については、約80程度の作品を制作・展示することを予定しており、現在、国内外のアーティストが現地を訪問するなど、展示企画の検討が進められているところです。今後とも、芸術祭の開催に向け、地元市町や関係機関と連携しながら、準備に万全を期していきます。

茨城県北芸術祭推進事業	2億8,700万円
来て見て県北誘客促進事業	2,100万円

住みよいいばらきづくり

(少子高齢化に対応した医療・保健・福祉が充実した社会づくり)

地域医療の充実については、「第6次茨城県保健医療計画」に基づき、総合的な医師確保対策や、救急医療の充実などに取り組んでいきます。

また、地域医療介護総合確保基金を活用し、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療や介護従事者の確保などに取り組んでいきます。

少子化対策については、子ども・子育て支援新制度の実施を踏まえ、待機児童の解消のため、保育所や認定こども園の整備の促進、保育士確保のための支援を行っていきます。

また、子育て家庭の経済的負担をさらに軽減するため、医療費助成制度（マル福制度）について、小児と妊産婦を対象に所得制限を大幅に緩和するとともに、多子世帯の保育料についても、所得制限を緩和し、第3子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化を支援していきます。

また、子どもの発達障害を早期に発見し、適切な療育が提供できる体制を整備するため、5歳児を対象とした健康診査のモデル事業を実施していきます。

さらに、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援について、阿見町において実施してきた「いば・きら塾」を、他の町村部に拡大していくとともに、ひとり親家庭の子どもの居場所づくりなどを支援するモデル事業を実施していきます。

高齢者対策については、医療・介護・生活支援等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、認知症疾患医療センターの基盤強化による認知症対策や、特別養護老人ホーム、地域密着型介護施設など介護基盤の充実を図っていきます。

また、シルバーリハビリ体操など県民自らが取り組む健康づくりの推進に努めるとともに、高齢者はつつ百人委員会などにより、高齢者が自主的・主体的に仲間づくりや生きがいづくり等に取り組めるよう支援していきます。

障害者対策については、障害者の経済的な自立を促進するため、引き続き工賃向上に取り組む事業所を支援していくとともに、有識者等で構成する「機能訓練等サービスのあり方検討委員会」の提言等を踏まえ、機能訓練サービスを身近な地域でより充実して受けることができる体制を構築するため、民間事業者と連携した取り組みを進めていきます。

結婚・わくわくキャンペーン推進事業	1億6,700万円
結婚新生活支援事業	2,500万円
小児医療費助成事業、妊産婦医療費助成事業	31億3,100万円
多子世帯保育料軽減事業	2億4,200万円

回復期病床整備促進事業	2億9,600万円
認知症疾患医療センター基盤強化事業	3,500万円
AED普及促進事業	200万円
小児救急医療電話相談事業	3,900万円
がん対策関連事業	4,500万円
老人福祉施設整備事業	23億4,000万円
地域密着型老人福祉施設整備推進事業	12億4,900万円
老人福祉施設開設準備経費助成事業	10億6,900万円
総合母子保健・福祉相談指導事業	1,400万円
機能訓練サービス等強化推進事業	7,000万円
地域自殺対策推進センター運営事業	700万円
ひとり親家庭生活向上事業	1,000万円
生活困窮者自立支援事業	5,200万円
障害者工賃向上応援事業	3,400万円

(安心・安全な暮らしが確保された社会づくり)

安全・安心な県民生活の確保については、行政区域における一体的な警察活動を推進し、体制を強化するため、つくば市内の警察署の統合を進めていくとともに、ストーカー・DVなど人身安全関連事案をはじめとする喫緊の課題に的確に対応していくため、警察官を23名増員します。

交通安全対策については、交通事故死者の約半数を占める高齢者の交通事故防止のほか、歩行者保護や通学路の安全確保等の各種施策に取り組んでいきます。

次に、消費者行政については、これまで県及び市町村の消費生活センターの機能強化等に努めてきましたが、インターネットを利用した取引形態の急速な普及など、消費生活を取り巻く環境が多様化、複雑化してきていることから、県民の安全・安心な消費生活を確保するため、消費者教育の取組みを充実させるなど、消費者行政の一層の推進を図っていきます。

警察施設再編整備事業	16億500万円
ニセ電話詐欺総合対策推進事業	5,600万円

(人にやさしい快適な生活環境づくり)

地域公共交通の確保対策については、地域の交通事情に応じた路線バスの広域運行や公共交通空白地域の解消に向けた取組みを支援するとともに、地域での日常生活を支える公共交通や買い物環境などの実態調査を行い、今後必要となる施策を検討していきます。

また、地方創生に資するため、地域活動団体などが取り組む様々な活動を支援し、地域の活性化や、ともに助け合う社会づくりを進めていきます。

地域公共交通確保対策事業	1,400万円
大好きいばらき地方創生応援事業	2,000万円
(参考)平成27年度補正予算計上	
公共交通空白地域解消支援事業(再掲)	1,000万円
鉄道バス乗継利便性向上モデル事業(再掲)	1,300万円

(人と自然が共生する持続可能な環境づくり)

地球温暖化対策については、職場や家庭において省エネや節電などの取組みを年間を通じて継続的に行う

「いばらきエコスタイル」事業などを推進していくとともに、国が2020年以降の温室効果ガス削減目標を決定したことを踏まえ、県の削減目標の見直しなど「茨城県地球温暖化対策実行計画」の改定を進め、持続可能な低炭素社会の構築を目指していきます。

霞ヶ浦の水質浄化については、森林湖沼環境税を活用し、生活排水対策や農地・畜産対策、環境保全団体への支援や環境学習などに積極的に取り組むとともに、平成30年に本県で開催される第17回世界湖沼会議の準備を進め、一般市民を巻き込んだ水質浄化活動のさらなる展開及び県民の気運醸成を図っていきます。

世界湖沼会議開催準備事業	1,200万円
不法投棄対策事業	7,000万円
低コスト植栽推進モデル事業	2,100万円
海岸防災林機能強化事業	1億3,700万円

人が輝くいばらきづくり

（自主性・自立性を身に付け、生きる力を育む教育の推進）

自主性・自立性に富み、社会を生き抜く力を備えた子どもたちを育てるためには、生涯にわたる人格形成の基礎となる乳幼児期の教育が極めて重要なことから、保護者が主体的に子どもの教育に取り組めるよう、親の学びや家庭のルールづくりなどの支援を通じて家庭教育の充実を図っていきます。また、幼児教育と小学校の円滑な接続のため、幼児教育の質の向上を図る幼保交流や教職員の研修、幼保小合同研修会への指導員の派遣などを実施していきます。

小・中学校においては、本県独自の少人数教育を推進し、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うとともに、小学校4、5年生と中学校1、2年生への夏休み等の補充指導を行う「学びの広場サポートプラン事業」を引き続き実施し、補充指導の充実を図っていきます。

また、県立高等学校等においては、国における高大接続改革や学習指導要領の見直しの流れを見据え、新たに「いばらき高等学校学力向上推進総合事業」を実施し、習得した知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力など社会で生き抜く力を育成する取組みを進めていきます。

さらに、小学校高学年における理科教科担任制や、科学技術の集積地である本県の特徴を活かした理数教育を推進するとともに、英語については小・中・高等学校を通して、実際のコミュニケーションを行う言語活動や、生徒の国際的な視野の養成を図る取組みを進めるなど、国際教育にも引き続き力を入れていきます。

特別支援学校については、児童生徒の急激な増加に対応し、常陸太田特別支援学校の全面開校、伊奈特別支援学校の校舎増築などを進めるとともに、石岡市の旧八郷南中学校を活用した新校の設置に向けた設計に着手していきます。また、通学時における児童生徒の負担軽減等を図るため、スクールバスの増車や介助員の複数配置に取り組んでいきます。

また、特別な教育的支援が必要な子どもが在籍する小・中学校などに、医師や大学教授などの専門家を派遣する事業を拡充するとともに、特別支援学級等を担当する教員を対象とした研修を実施するなど、特別支援教育の充実に努めていきます。

道徳教育の充実については、全国に先駆けて全県立高等学校の1年生に「道徳」の授業を導入してきましたが、本年度から高校2年生に拡充し、これまでの道徳的価値に気付く学習の成果を踏まえ、実際に行動へと移せる道徳的スキルを身に付ける学習に取り組んでいきます。

次に、私立学校については、教育条件の維持向上や保護者の経済的負担の軽減を図るため、引き続き、高等学校や幼稚園等の運営費に対する助成を充実するとともに、高等学校における先進的な国際教育や理数教育の

取組みや、幼稚園における教育体制の充実を支援するなど、私学教育の振興に努めていきます。

就学前教育・家庭教育推進事業	2,000万円
いばらき高等学校学力向上推進総合事業	200万円
私立高等学校等経常費補助事業	106億1,500万円
私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業	3,600万円
特別支援学校スクールバス運行业務委託事業	13億1,500万円
特別支援学校施設整備事業	7億500万円
特別支援教育充実事業	1,700万円

(一人ひとりが尊重され活躍できる社会づくり)

女性がいきいきと活躍できる社会づくりについては、「ウイメンズパワーアップ会議」の提言等を踏まえ、女性が働きやすい環境づくりを進める企業の認定・表彰制度の創設や、市町村及び中小企業のトップを対象としたセミナーの開催に加え、新たに官民が連携した推進体制を整備し、優良企業の取組み事例などの情報共有や意見交換などに取り組んでいきます。

次に、若者の挑戦を支える社会づくりについては、若者が中心となり活動している団体などによる地域の課題解決に向けた企画提案に対し助成をするなど、茨城の未来を担うリーダーの養成に取り組んでいきます。

女性・若者企画提案チャレンジ事業	1,100万円
大好きいばらき地方創生応援事業（再掲）	2,000万円
仕事と生活の調和推進事業	800万円

(生涯にわたって学び合う環境づくりと文化・スポーツの振興)

文化の振興については、文化芸術の鑑賞や体験の機会を提供するため、県芸術祭受賞作品等の県内巡回展や小・中学校等への出前講座を実施するとともに、子ども伝統文化フェスティバルの開催や県内各地で受け継がれる伝統文化の継承などを支援していきます。

また、国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会については、引き続き、市町村及び競技団体等と連携し、競技会場等の施設整備や選手強化による競技力向上に取り組んでいきます。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックについては、市町村等との連携・協力のもと、競技会場や事前キャンプの誘致、関連イベントの実施等に積極的に取り組んでいきます。

いばらき文化芸術創造・発信事業	5,700万円
伝統文化総合支援事業	1,500万円
東山魁夷特別展開催事業	2,700万円
第74回国民体育大会事業	9億8,500万円
元気いばらき選手育成強化事業	4億5,400万円
県営体育施設再編整備事業	31億5,800万円
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	1,300万円

II 平成27年度補正予算の状況について

平成27年度上半期における予算の推移については、前回公表の財政状況でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）における予算の推移をお知らせします。

1 一般会計補正予算の状況

補正予算は、当初予算の調整後生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える予算であり、平成27年度下半期においては、11月及び3月に補正を行いました。それぞれの補正予算の主な内容は次のとおりです。

(1) 11月補正（平成27年11月臨時会）

11月の補正予算については、県として早急に取り組まなければならない被災者の生活再建や農業者及び中小企業者の事業再開等に向けた支援などに要する経費を計上するとともに、被災した河川や道路、農地などの災害復旧など緊急性が高い事業を追加計上しました。

今回の補正予算の財源としては、国庫支出金や災害復旧事業債などを活用するとともに、所要の一般財源16億6,400万円については、平成26年度からの繰越金を充当することとしました。

歳出の主なものは、

災害救助費	1億2,800万円
被災者生活再建支援補助事業	4億7,300万円
被災農業者向け経営体育成支援事業	13億1,700万円
被災中小企業事業継続支援事業	3億7,500万円
高齢者福祉施設等災害復旧事業	1億7,600万円
災害対応公共事業	88億9,000万円

などです。

今回の補正予算の総額は135億3,400万円となり、この結果、補正後の一般会計予算の総額は、1兆1,830億7,900万円となります。

(2) 3月補正（平成28年第1回県議会定例会）

3月の補正予算については、国の補正予算等に対応し、関東・東北豪雨からの復旧・復興に要する経費や、地方創生及び一億総活躍社会の実現ならびにTPP対策に関連する経費を計上するとともに、文化振興やがん対策などを推進するための基金への積立て及び事業費の確定によるものなどを補正しました。

歳出の主なものとしては、関東・東北豪雨により被災した中小企業の復興支援のため、中小企業振興公社に基金を造成する資金として、中小企業事業資金特別会計への繰出金60億円を計上するとともに、住宅の応急修理などの災害救助費11億7,000万円、被災者生活再建支援補助事業費1億5,000万円、鬼怒川などの災害復旧に係る直轄事業負担金や道路の緊急防災対策など国補公共事業費の追加65億9,000万円などを計上しました。

また、「地方創生加速化交付金」を活用した北関東三県連携による広域観光事業などに10億4,000万円、一億総活躍社会の実現のための緊急対策として、健やかこども基金積立金6億3,500万円、TPP対策として、農地の大区画化などの土地改良事業費の追加26億7,500万円、農業用機械の導入等に対する助成4億5,700万円などを計上しました。

このほか、国の交付金により社会福祉施設等が実施する放射線防護対策に係る助成16億2,100万円、文化振興基金、がん対策基金、国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金及び公共施設長寿命化等推進基金の積立

て、それぞれ20億円などを計上しました。

一方、事業費の確定などに伴い、国補公共事業費118億7,500万円などを減額することとしました。

以上により、一般会計の歳出は59億8,900万円の増額となります。

また、歳入の主なものとしては、県税の増78億2,300万円、地方消費税清算金の増118億4,900万円、地方交付税の増50億5,800万円、国庫支出金の減46億4,800万円、繰入金の減45億4,600万円、臨時財政対策債など県債の減83億500万円などです。

この結果、一般会計の最終予算規模は、1兆1,890億6,800万円となります。

(3) 知事の専決処分

予算は議会の議決によって補正するのが原則ですが、例外的に知事の専決処分によって補正することもあります。専決処分とは、地方自治法の規定により、議会の権限に属する事項を長が変わって行うことを認めるものです。

平成27年度下半期における知事の専決処分による一般会計補正予算の概要は次のとおりです。

平成27年10月19日

関東・東北豪雨による災害への対応として、被災者支援に係る災害救助費など12億5,200万円を追加しました。

平成28年3月31日

歳入の確定等に伴い、補正を行いました。

主なものとしては、諸収入の増17億1,436万円、地方交付税の増17億1,273万円、県税の増7億2,735万円、地方譲与税の増6,066万円などです。

<平成27年度一般会計補正予算の状況>

(歳入)

(単位：百万円)

区 分	当初予算	5月専決	9月補正	10月専決	11月補正	3月補正	3月専決	最終予算
県 税	356,966	-	-	-	-	7,823	727	365,516
地方消費税清算金	90,019	-	-	-	-	11,849	-	101,868
地方譲与税	52,215	-	-	-	-	△ 738	61	51,538
地方特例交付金	918	-	-	-	-	116	-	1,034
地方交付税	199,688	-	754	-	-	5,058	1,713	207,213
交通安全対策特別交付金	983	-	-	-	-	△ 65	△ 35	883
分担金及び負担金	8,931	-	13	-	-	434	-	9,378
使用料及び手数料	15,794	-	-	-	-	△ 291	-	15,503
国庫支出金	136,578	-	1,982	492	7,512	△ 4,648	-	141,916
財産収入	2,873	-	-	-	-	574	152	3,599
寄附金	34	-	-	-	-	250	-	284
繰入金	28,610	-	2,182	484	-	△ 4,545	-	26,731
繰越金	500	23	455	60	1,664	2,198	-	4,900
諸収入	121,942	-	-	-	1,000	△ 3,721	1,714	120,935
県 債	145,292	-	1,541	216	3,358	△ 8,305	△ 1,108	140,994
計	1,161,343	23	6,927	1,252	13,534	5,989	3,224	1,192,292

(歳出)

(単位：百万円)

区 分	当初予算	5月専決	9月補正	10月専決	11月補正	3月補正	3月専決	最終予算
議 会 費	1,661	-	-	-	-	△ 117	-	1,544
総 務 費	36,417	23	46	-	61	4,255	4,373	45,175
企画開発費	17,918	-	57	-	-	△ 1,265	-	16,710
生活環境費	12,575	-	651	1,252	602	4,483	-	19,563
保健福祉費	193,349	-	1,980	-	43	△ 3,497	-	191,875
労働 費	5,979	-	-	-	-	170	-	6,149
農林水産業費	48,820	-	432	-	1,333	△ 786	-	49,799
商 工 費	98,133	-	28	-	1,414	2,798	-	102,373
土 木 費	132,286	-	3,628	-	2,010	△ 4,216	-	133,708
警 察 費	60,687	-	8	-	108	△ 1,160	△ 98	59,545
教 育 費	280,796	-	97	-	-	△ 5,352	△ 722	274,819
災害復旧費	3,727	-	-	-	7,963	△ 1,941	-	9,749
公 債 費	147,463	-	-	-	-	△ 191	△ 68	147,204
諸 支 出 金	121,382	-	-	-	-	12,808	△ 232	133,958
予 備 費	150	-	-	-	-	-	△ 29	121
計	1,161,343	23	6,927	1,252	13,534	5,989	3,224	1,192,292

2 特別会計補正予算の状況

(1) 3月補正

中小企業事業資金特別会計など12会計で総額101億1,688万円の増額補正です。

(2) 知事の専決処分

平成27年度下半期における知事の専決処分による特別会計補正予算の概要は、次のとおりです。

平成27年3月31日

償還額の確定に伴い、公債管理特別会計で総額2,278万円を減額補正しました。

<平成27年度特別会計補正予算の状況>

(単位：千円)

会 計 名	当初予算	3月補正	3月専決	最終予算
競 輪 事 業	12,238,385	179,151	—	12,417,536
公 債 管 理	192,767,864	3,456,261	△ 22,777	196,201,348
市 町 村 振 興 資 金	1,163,000	670,780	—	1,833,780
鹿島臨海工業地帯造成事業	1,886,012	△ 60,133	—	1,825,879
母子・父子・寡婦福祉資金	263,331	△ 46,414	—	216,917
県立医療大学付属病院	2,580,170	△ 89,927	—	2,490,243
中小企業事業資金	2,395,313	29,100,649	—	31,495,962
農業改良資金	95,958	116,042	—	212,000
林業・木材産業改善資金	102,849	119,331	—	222,180
沿岸漁業改善資金	71,592	176,716	—	248,308
港 湾 事 業	38,783,681	△ 9,769,373	—	29,014,308
都市計画事業土地区画整理事業	81,352,240	△ 13,736,205	—	67,616,035
計	333,700,395	10,116,878	△ 22,777	343,794,496

3 企業会計補正予算の状況

(1) 3月補正

事業費の確定などに伴い、病院事業会計など6会計の補正で総額48億6,023万円の減額補正です。

<平成27年度企業会計補正予算の状況>

(単位:百万円)

会計名	科目	当初予算	9月補正	11月補正	3月補正	最終予算
病院事業	収益的支出	27,258	-	-	△ 787	26,471
	資本的支出	3,932	48	-	△ 286	3,694
	計	31,190	48	-	△ 1,073	30,165
水道事業	収益的支出	18,481	-	-	△ 1,154	17,327
	資本的支出	15,434	-	350	△ 1,344	14,440
	計	33,915	-	350	△ 2,498	31,767
工業用水道事業	収益的支出	11,176	-	-	△ 283	10,893
	資本的支出	14,687	-	-	△ 1,286	13,401
	計	25,863	-	-	△ 1,569	24,294
地域振興事業	収益的支出	1,993	-	-	42	2,035
	資本的支出	1,344	2,436	-	447	4,227
	計	3,337	2,436	-	489	6,262
鹿島臨海都市計画 下水道事業	収益的支出	3,437	-	-	△ 66	3,371
	資本的支出	753	120	-	△ 3	870
	計	4,190	120	-	△ 69	4,241
流域下水等事業	収益的支出	17,357	-	67	333	17,757
	資本的支出	5,950	-	311	△ 473	5,788
	計	23,307	-	378	△ 140	23,545
計	収益的支出	79,702	-	67	△ 1,915	77,854
	資本的支出	42,100	2,604	661	△ 2,945	42,420
	計	121,802	2,604	728	△ 4,860	120,274

4 予算の繰越し

歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出が終わらない見込みのあるものについては、予算で定め、翌年度に繰り越して使用することができます。これを繰越明許といいます。

平成27年度予算のうち繰越明許の手続きをとったものは、

一般会計	882億7,399万円
特別会計	118億9,996万円

です。この予算は、平成28年度に繰り越して使用します。

<平成27年度一般会計繰越明許費の概要>

款	項	事業名	金額
2 総務費			千円 406,719
	1 総務管理費		340,789
		まち・ひと・しごと創生推進費	251,695
		男女共同参画推進連携事業費	12,694
		県庁舎長寿命化対策推進費	76,400
	3 市町村振興費	新市町村づくり支援事業費	65,930
3 企画開発費			1,739,672
	1 企画費		356,300
		企画行政推進費	14,000
		いばらきブロードバンドネットワーク整備運営費	342,300
	2 開発費		1,383,372
		地域鉄道設備等整備促進費	5,621
		湊鉄道線支援事業費	2,333
		地域公共交通確保対策事業費	23,000
		水郷筑波サイクリング環境整備事業費	256,726
		第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業費	60,312
		生活環境等実態調査事業費	8,000
		工業団地整備推進費	579,746
		空港整備推進費	114,000

款	項	事業名	金額
		都市計画事業土地区画整理事業出 都特別会計へ繰出	333,634
4	生活環境費		5,358,240
	1	生活文化費 県民文化センター施設整備費	29,276
	2	防災費 防災情報ネットワークシステム 再整備事業費	2,897,208
	3	環境保全費	1,790,944
		旧環境監視センター解体整備費	169,944
		原子力災害対策事業費	1,621,000
	4	災害救助費	640,812
		災害救助対策費	398,333
		被災者生活再建支援補助事業費	242,479
5	保健福祉費		3,083,984
	1	厚生総務費	1,373,561
		やさしさのまち「桜の郷」整備事業費	372,131
		老人福祉施設整備費	389,300
		老人福祉施設整備推進事業費	612,130
	3	児童福祉費	1,659,735
		民間児童福祉施設整備費	53,219
		放課後児童クラブ整備費	20,572
		安心こども支援事業費	1,585,944
	6	医薬費 看護師等養成対策費	50,688
6	労働費		62,211
	1	労働政策費 地方創生人材還流・定着支援事業費	62,211
7	農林水産業費		10,127,771
	1	農業費	1,435,460
		6次産業化総合対策事業費	84,088
		農林水産業成長産業化プロジェクト事業費	113,019

款	項	事業名	金額
		農業経営対策事業費	1,238,353
	2 畜産業費	畜産競争力強化対策事業費	110,085
	3 林業費		1,439,954
		緑の循環システム整備事業費	70,000
		木材利用促進施設整備事業費	123,118
		国補造林事業費	39,319
		県単造林事業費	33,349
		国補林道開設事業費	26,988
		奥久慈グリーンライン林道整備事業費	105,384
		山地治山事業費	153,005
		県単治山事業費	5,640
		海岸防災林造成事業費	114,047
		国補津波防災対策緊急事業費	769,104
	4 水産業費		2,956,046
		施設整備費	2,486
		栽培漁業センター施設整備事業費	17,545
		漁港管理費	6,500
		広域漁港整備事業費	652,594
		漁港施設整備事業費	50,256
		広域漁場整備事業費(特定)	23,940
		漁場環境保全創造事業費	77,521
		水産基盤ストックマネジメント事業費	30,000
		拠点漁港等復興対策費	367,514
		津波防災対策緊急整備事業費	1,727,690
	5 農地費		4,186,226
		県単土地改良事業費	9,762

款	項	事業名	金額
		県営ため池等整備事業費	12,000
		湛水防除事業費	53,000
		地盤沈下対策事業費	122,750
		震災対策農業水利施設整備事業費	10,480
		担い手支援対策事業費	12,070
		基盤整備促進事業費	26,981
		県営かんがい排水事業費	416,345
		県営畑地帯総合整備事業費	1,153,171
		経営体育成基盤整備事業費	2,068,474
		団体営農業集落排水事業費	28,200
		広域営農団地農道整備事業費	70,100
		一般農道整備事業費	10,803
		ふるさと農道整備事業費	181,890
		国土調査事業費補助	10,200
8 商工費			508,590
	1 産業政策費		95,933
		プロフェッショナル人材戦略拠点 運営事業費	56,000
		北関東三県海外展開プロモーション事業費	39,933
	2 産業技術費	中小企業IoT等自動化技術 導入促進事業費	147,000
	4 観光物産費	DMO観光地域づくり推進事業費	265,657
9 土木費			55,525,966
	2 道路橋梁費		26,781,674
		道路工事調査費	35,871
		地方道路整備費	15,354,411
		県単道路改良費	688,834
		肋骨道路整備費	19,905

款	項	事業名	金額
		合併市町村幹線道路費	853,610
		震災復興市町村幹線道路整備支援事業費	286,700
		地方道路整備費	6,692,850
		道路補修費	1,040,303
		交通安全施設費	283,654
		移管道路整備費	40,004
		排水整備費	167,114
		道路災害防除費	318,418
		道路直轄事業負担金	1,000,000
	3 河川海岸費		20,139,515
		海岸調査費	10,969
		ダム管理費	4,657
		ダム調査費	4,010
		砂防調査費	15,334
		砂防管理費	933
		広域河川改修事業費	2,923,647
		河川・総合流域防災事業費	3,277,113
		十王ダム堰堤改良事業費	10,290
		水沼ダム堰堤改良事業費	26,875
		河川補修費	10,887
		河川防災費	380,000
		水辺空間づくり河川整備事業費	17,945
		新たな浸水想定区域図作成事業費	106,698
		通常砂防費	85,315
		国補急傾斜地崩壊対策事業費	434,266
		地すべり対策事業費	15,020

款	項	事業名	金額
		県単急傾斜地崩壊対策事業費	54,800
		砂防施設補修費	21,000
		県単砂防費	12,700
		海岸防災費	64,420
		海岸保全施設整備事業費	8,426,852
		国補災害関連漂着流木等処理対策事業費	21,000
		治水直轄負担金	4,214,784
	4 港湾費		4,719,611
		港湾計画調査費	6,422
		国補港湾建設費	1,346,583
		国補統合補助事業費	91,828
		港湾整備費	52,049
		津波・高潮対策事業費	3,222,729
	5 都市計画費		3,607,842
		都市地域計画策定費	7,842
		都市計画事業土地区画整理事業 特別会計へ繰出	137,011
		市町村等土地区画整理県道支援事業費	18,126
		組合等土地区画整理事業費	96,000
		街路改良費	2,734,717
		県単街路改良費	28,722
		街路事業基礎調査費	5,576
		国補公園事業費	199,970
		市町村下水道整備支援事業費	2,800
		市町村公共下水道受託事業費	355,301
		下水道事業調査費	21,777
	6 住宅費	公営住宅建設費	277,324

款	項	事業名	金額	
10	警察費		56,331	
	1	警察管理費	駐在所等建設整備費	56,331
11	教育費		4,219,113	
	1	教育総務費	企画調整諸費	3,521
	4	高等学校費		1,612,363
		校舎等整備費	21,179	
		耐震補強事業費	333,490	
		老朽校舎改築費	1,027,136	
		県立高等学校再編整備費	230,558	
	5	特別支援学校費	施設整備費	332,587
	6	社会教育費		601,323
		青少年教育振興費	3,500	
		社会教育施設整備費	518,934	
		埋蔵文化財調査費	77,744	
		文化施設整備費	1,145	
	7	保健体育費		1,669,319
		国民体育大会費	8,942	
		県営体育施設設備整備費	1,660,377	
12	災害復旧費		7,185,393	
	1	農林水産施設災害復旧費		5,187,587
		平成23年水産施設災害復旧費	3,125,184	
		平成23年県単水産施設災害復旧費	558,925	
		現年災害復旧費	1,503,478	
	2	土木施設災害復旧費		1,623,648
		平成27年道路災害復旧費	512,032	
		平成27年国補災害復旧土木費	677,632	

款	項	事業名	金額
		平成 27 年 河 川 災 害 復 旧 費	411,800
		平成 27 年 県 単 港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	22,184
	3 公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費		374,158
		平成 27 年 社 会 福 祉 施 設 災 害 復 旧 費	109,782
		平成 27 年 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	264,376
合	計		88,273,990

<平成27年度特別会計繰越明許費の概要>

鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

款	項	事業名	金額
1 鹿島臨海工業地帯造成事業費			千円 192,555
	1 鹿島開発費		192,555
		用地対策費	28,927
		カシマサッカースタジアム管理運営費	127,696
		替地造成等事業費	14,926
		奥野谷浜地区整備事業費	21,006
合	計		192,555

港湾事業特別会計

款	項	事業名	金額
1 港湾事業費			千円 9,723,160
	4 港湾建設費	港湾建設費	9,723,160
合	計		9,723,160

都市計画事業土地区画整理事業特別会計

款	項	事業名	金額	
1 土地区画整理事業費			千円 1,984,241	
	1	伊奈・谷和原 開発事業費	伊奈・谷和原整備事業費 15,572	
	3	島名・福田坪 開発事業費	島名・福田坪整備事業費 813,475	
			土地区画整理事業費 189,028	
			4	上河原崎・中西 開発事業費
	5	阿見・吉原 開発事業費	上河原崎・中西整備事業費 457,526	
			土地区画整理事業費 76,680	
			阿見・吉原整備事業費 200,610	
			土地区画整理事業費 184,680	
	5	阿見・吉原 開発事業費	土地区画整理事業費 184,680	
			土地区画整理関連事業費 46,670	
	合計			1,984,241

Ⅲ 平成27年度予算下半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の平成28年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成27年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成28年3月31日現在)

款別	予算現額	収入済額	収入割合
1 県 税	364,789,340 ^{千円}	353,006,941 ^{千円}	96.8%
2 地方消費税清算金	101,867,275	101,867,282	100.0
3 地方譲与税	51,476,742	51,537,400	100.1
4 地方特例交付金	1,033,959	1,033,959	100.0
5 地方交付税	205,500,389	207,213,121	100.8
6 交通安全対策特別交付金	917,936	883,222	96.2
7 分担金及び負担金	9,839,256	5,602,484	56.9
8 使用料及び手数料	15,504,068	15,390,749	99.3
9 国庫支出金	162,528,420	119,858,346	73.7
10 財産収入	3,446,611	3,611,601	104.8
11 寄附金	284,807	275,181	96.6
12 繰入金	30,106,316	16,389,300	54.4
13 繰越金	19,612,825	19,612,824	100.0
14 諸収入	120,597,247	115,500,283	95.8
15 県債	155,272,000	114,388,101	73.7
合計	1,242,777,191	1,126,170,794	90.6

<平成27年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(平成28年3月31日現在)

款別	予算現額	支出済額	支出割合
1 議会費	1,545,511 ^{千円}	1,525,779 ^{千円}	98.7%
2 総務費	41,856,682	33,848,302	80.9
3 企画開発費	18,465,876	15,177,388	82.2
4 生活環境費	20,818,315	8,533,539	41.0
5 保健福祉費	197,243,306	138,605,753	70.3
6 労働費	6,286,279	4,487,092	71.4
7 農林水産業費	58,711,225	40,331,500	68.7
8 商工費	103,425,919	100,996,647	97.7
9 土木費	162,512,198	93,316,869	57.4
10 警察費	59,884,150	52,606,297	87.8
11 教育費	277,704,699	244,315,481	88.0
12 災害復旧費	12,832,717	3,951,805	30.8
13 公債費	147,272,086	147,204,651	100.0
14 諸支出金	134,189,674	133,958,207	99.8
15 予備費	28,554	-	-
合計	1,242,777,191	1,018,859,310	82.0

2 特別会計

特別会計の平成28年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成27年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成28年3月31日現在)

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
競輪事業	千円 12,417,536	千円 11,642,002	% 93.8	千円 11,095,353	% 89.4
公債管理	196,224,125	196,201,347	100.0	196,178,623	100.0
市町村振興資金	1,833,780	1,734,382	94.6	942,804	51.4
鹿島臨海工業地帯造成事業	1,944,433	3,040,365	156.4	1,588,172	81.7
母子・父子・寡婦福祉資金	216,917	216,503	99.8	101,938	47.0
県立医療大学付属病院	2,490,243	2,316,734	93.0	2,344,358	94.1
中小企業事業資金	31,495,962	31,521,735	100.1	30,138,721	95.7
農業改良資金	212,000	212,151	100.1	46,910	22.1
林業・木材産業改善資金	222,180	221,981	99.9	-	-
沿岸漁業改善資金	248,308	247,212	99.6	32,781	13.2
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-
港湾事業	31,092,227	21,628,288	69.6	19,412,947	62.4
都市計画事業土地区画整理事業	69,640,795	69,780,570	100.2	65,681,210	94.3
合計	348,038,506	338,763,270	97.3	327,563,817	94.1

IV 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

平成28年度の県税の当初予算額は、3,694億8,656万円（1世帯当たり32万7,542円、1人当たり12万7,024円）となっています。

＜県民の県税負担状況＞

税目	区分	平成28年度当初予算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
直接税		264,399,562 ^{千円}	234,384 ^円	90,897 ^円
県民税		124,026,719	109,947	42,638
事業税		80,236,041	71,128	27,584
不動産取得税		6,070,527	5,381	2,087
自動車取得税		2,908,278	2,578	1,000
自動車税		49,864,817	44,204	17,143
その他の税		1,293,180	1,146	445
間接税		105,086,993	93,158	36,127
地方消費税		67,184,536	59,558	23,097
県たばこ税		3,688,073	3,269	1,268
ゴルフ場利用税		2,706,944	2,400	930
軽油引取税		31,507,440	27,931	10,832
その他の税		-	-	-
計		369,486,555	327,542	127,024

(注) 世帯数1,128,060世帯、人口2,908,793人(28.4.1現在 統計課調べ)

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

V 県債及び一時借入金について

1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。

平成28年3月31日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,764億7,348万円、特別会計2,584億3,949万円で、その借入先別の内訳は、次のとおりです。

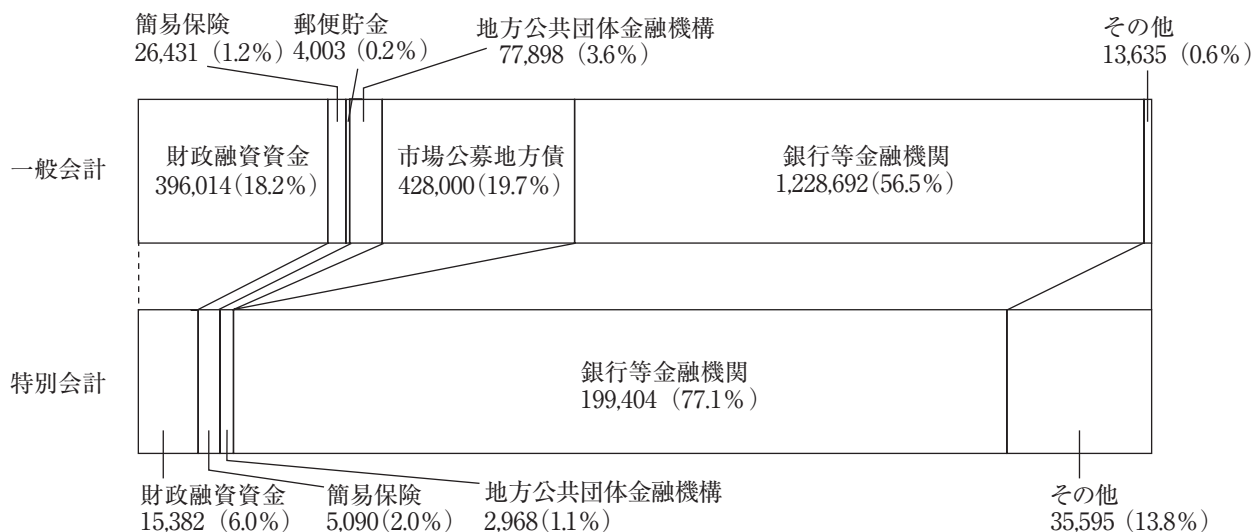
<県債現在高表>

(平成28年3月31日現在)

会計名	借入先	前期末現在高	平成27年10月1日から 平成28年3月31日まで		現在高
			借入額	償還額	
		千円	千円	千円	千円
一般会計	財政融資資金	396,843,341	21,361,500	22,190,469	396,014,372
	簡易保険	28,185,001	-	1,754,164	26,430,837
	郵便貯金	4,998,551	-	995,350	4,003,201
	小計	430,026,893	21,361,500	24,939,983	426,448,410
	地方公共団体金融機構	69,418,614	11,019,000	2,539,310	77,898,304
	市場公募地方債	436,000,000	16,500,000	24,500,000	428,000,000
	銀行等金融機関	1,222,975,671	130,929,500	125,213,580	1,228,691,591
	その他	13,714,661	4,643,600	4,723,089	13,635,172
	計	2,172,135,839	184,453,600	181,915,962	2,174,673,477
特別会計	財政融資資金	14,172,536	1,368,400	158,291	15,382,645
	簡易保険	6,264,469	-	1,173,928	5,090,541
	郵便貯金	-	-	-	-
	小計	20,437,005	1,368,400	1,332,219	20,473,186
	地方公共団体金融機構	2,871,267	193,800	97,242	2,967,825
	市場公募地方債	-	-	-	-
	銀行等金融機関	199,255,127	59,102,300	58,953,775	199,403,652
	その他	11,730,383	24,000,000	135,556	35,594,827
	計	234,293,782	84,664,500	60,518,792	258,439,490
合計	財政融資資金	411,015,877	22,729,900	22,348,760	411,397,017
	簡易保険	34,449,470	-	2,928,092	31,521,378
	郵便貯金	4,998,551	-	995,350	4,003,201
	小計	450,463,898	22,729,900	26,272,202	446,921,596
	地方公共団体金融機構	72,289,881	11,212,800	2,636,552	80,866,129
	市場公募地方債	436,000,000	16,500,000	24,500,000	428,000,000
	銀行等金融機関	1,422,230,798	190,031,800	184,167,355	1,428,095,243
	その他	25,445,044	28,643,600	4,858,645	49,229,999
	計	2,406,429,621	269,118,100	242,434,754	2,433,112,967

<県債現在高の借入先別内訳>

(単位：百万円)



2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

平成27年度下半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

<一時借入金状況>

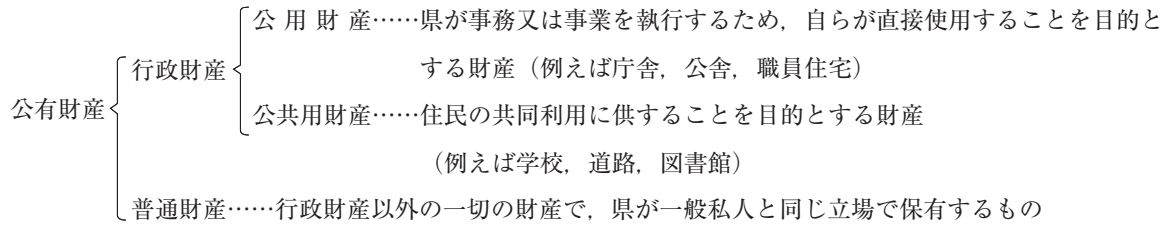
(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
-	千円 -	10	千円 -	10	千円 -	千円 -
		11	-	11	-	-
		12	-	12	-	-
		1	-	1	-	-
		2	-	2	-	-
		3	-	3	-	-
合計			-		-	-

Ⅵ 県有財産の状況について

1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分については、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

平成28年3月31日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び平成27年度下半期における公有財産の主な増減は次のとおりです。

<公有財産現在高表>

(平成28年3月31日現在)

区分	単位の名称	行政財産			普通財産	合計 (A)	前期末現在高 (平成27年9月30日現在) (B)	増減高 (A) - (B)
		公用財産	公共用財産	計				
土地	㎡	13,094,009.56	14,642,309.04	27,736,318.60	17,060,664.72	44,796,983.32	44,325,689.39	471,293.93
建物	㎡	757,708.96	2,918,335.73	3,676,044.69	78,711.73	3,754,756.42	3,788,930.10	△ 34,173.68
立木	㎡	300,709.49	707.88	301,417.37	-	301,417.37	330,164.37	△ 28,747.00
工作物	かこい等	139,597.96	393,392.35	532,990.31	580,320.22	1,113,310.53	1,263,329.63	△ 150,019.10
	電柱類	241	136	377	2	379	382	△ 3
船舶	門, 浄化槽, 照明装置等	17,286	18,685	35,971	4,323	40,294	40,695	△ 401
	隻	2	2	4	-	4	5	△ 1
航空機	機	1	-	1	-	1	1	-
地上権等	㎡	9,214,473.54	67,618.42	9,282,091.96	54,736.28	9,336,828.24	10,020,615.21	△ 683,786.97
特許権等	件	-	-	-	81	81	81	-
株券, その他の有価証券等	円	-	-	-	67,583,021,052	67,583,021,052	67,668,021,052	△ 85,000,000

＜公有財産の主な増減等状況＞

区 分		施 設 名	増 減 等 数 量	増 減 等 事 由
行政 財 産	土 地			
	(土 木 部)	常陸那珂港区 中央ふ頭 F 地区	24,227.00 m ²	購 入
	建 物			
	(総 務 部)	旧小川高校 管理棟等 13 棟	△ 9,184.28 m ²	売 却
	(土 木 部)	桜川アパート 5号棟	1,537.80 m ²	新 築
普 通 財 産	土 地			
	(知 事 直 轄)	吾国山洗心館 跡地	△ 2,627.00 m ²	譲 与
	(総 務 部)	旧小川高校 敷地	△ 52,936.45 m ²	売 却
	(企 画 部)	筑波西部工業団地造成事業用地	△ 2,548.74 m ²	譲 与
	(保 健 福 祉 部)	「桜の郷」整備事業用地	△ 39,101.33 m ²	売 却
	(農 林 水 産 部)	土地改良財産 寺久・三地区	△ 28,150.00 m ²	譲 与
		土地改良財産 坂東中央地区	7,386.00 m ²	購 入

※ 平成27年10月1日から平成28年3月31日までの主な増減状況

2 基金の状況

基金は、特定の目的のために、財産を維持し、基金を積み立て、又は定額の資金を運用するため設けるものです。

本県では、平成28年3月31日現在で40の基金が設置されており、平成27年度下半期における積立て、取崩しの状況は、次表のとおりです。それぞれの基金について、法律及び条例に定められた特定の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努めています。

<基金の状況>

(平成27年10月1日から
平成28年3月31日まで)

基金名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積立額	取崩額	
茨城県財政調整基金	千円 18,464,641	千円 56,642	千円 0	千円 18,521,283
茨城県災害救助基金	1,469,980	1,101,019	991,467	1,579,532
茨城県美術資料取得基金	205,000	-	-	205,000
茨城県県債管理基金	87,979,157	25,944,254	25,001,870	88,921,541
茨城県発電用施設 周辺地域振興基金	-	-	-	-
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	219,158	18,901	-	238,059
茨城県環境保全基金	1,700,290	3,181	1,502,420	201,051
茨城県緑化基金	118,473	166	28,640	89,999
茨城県森林整備担い手対策基金	224,188	314	30,085	194,417
茨城県ふるさと水と土基金	980,809	1,377	11,103	971,083
茨城県特別電源所在県 科学技術振興基金	-	-	-	-
茨城県競輪事業基金	1,128,552	101,584	-	1,230,136
茨城県原子力安全等推進基金	239,423	336	6,549	233,210
茨城県介護保険財政安定化基金	1,591,926	83,903	-	1,675,829
茨城県森林整備地域活動支援基金	12,499	18	3,173	9,344
茨城県放射線利用試験 研究施設等整備基金	-	-	-	-
茨城県有害廃棄物等撤去基金	19,761	63	2,375	17,449
茨城県後期高齢者医療 財政安定化基金	3,041,804	4,006	-	3,045,810
茨城県森林湖沼環境基金	856,866	1,688,670	1,666,406	879,130
茨城県雇用創出等基金	7,471,475	9,802	581,772	6,899,505
茨城県健やか子ども基金	3,503,775	182,739	2,105,872	1,580,642
茨城県消費者行政活性化基金	22,535	30	-	22,565
茨城県社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	15,017	4	15,021	-
茨城県医療施設耐震 臨時特例基金	1,261,873	925	1,262,798	-
茨城県介護基盤・ 処遇改善等臨時特例基金	3,386	-	3,386	-
茨城県高校生修学・ 被災児童生徒就学等支援基金	-	-	-	-
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	19,488	24	-	19,512
茨城県森林整備加速 化・林業再生基金	213,615	295	189,521	24,389
茨城県地域医療再生基金	7,518,047	5,172	1,059,468	6,463,751
茨城県高等学校等奨学基金	195,337	264	-	195,601
東日本大震災復興基金	5,465,042	37,689	939,564	4,563,167
東日本大震災復興交付金基金	987,511	19,767	350,873	656,405
茨城県農地集積総合支援基金	2,913,003	3,921	1,171,206	1,745,718
茨城県国民体育大会開催基金	3,002,256	2,003,749	-	5,006,005
茨城県幡谷教育振興基金	116,642	164	6,000	110,806
茨城県地域医療介護総合確保基金	944,350	4,124,675	380,102	4,688,923
公共施設長寿命化等推進基金	-	2,000,000	-	2,000,000

基金名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積立額	取崩額	
文化振興基金	-	2,000,000	-	2,000,000
がん対策基金	-	2,000,000	-	2,000,000
国民健康保険財政安定化基金	-	518,200	-	518,200
合 計	151,905,879	41,911,854	37,309,671	156,508,062

